

77R&C

調査月報

2022.

11

■宮城県経済の動き	1
■県内企業動向調査報告	12
■主要経済指標	26
■経済日誌	30

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概 況

生産は供給制約が残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりの動きがみられる。住宅投資は持ち直している。個人消費は一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

この間、企業の景況感を持ち直しの動きに足踏みがみられる。

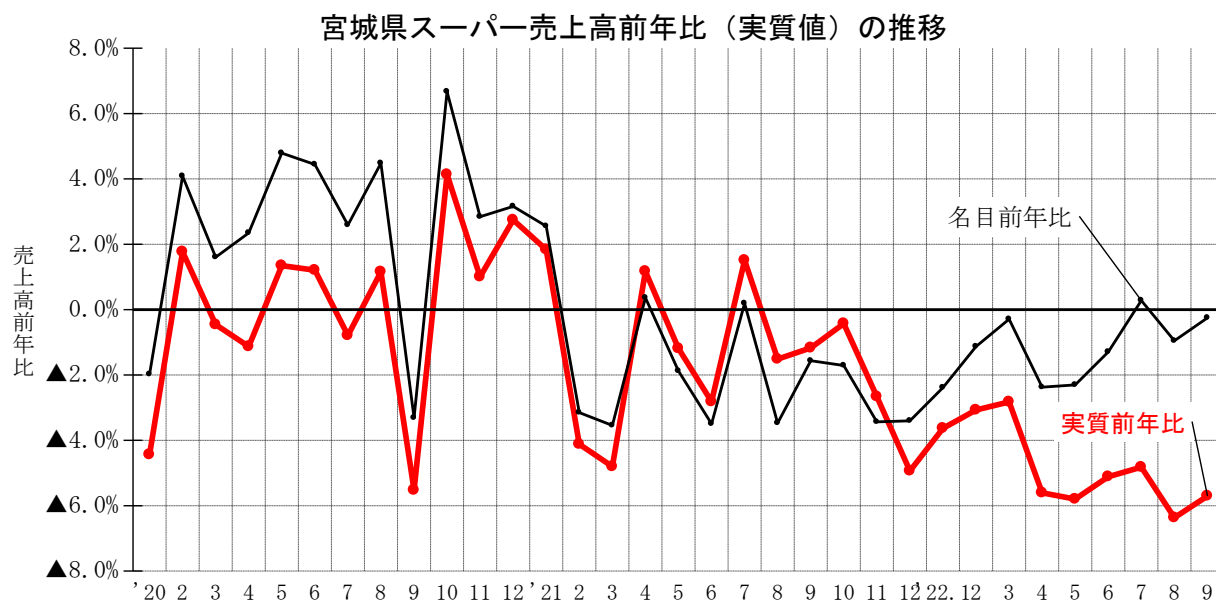
(参考) 県内景況判断の推移

	2022年9月	10月	11月
総 括 判 断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生 産	供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる	供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる	供給制約が残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	下げ止まりの動きがみられる
住宅投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している
個人消費	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している
	2022年1～3月	4～6月	7～9月
企業の景況感	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

全国旅行支援の開始や入国制限の緩和など「失われた需要」を本格的に取り戻す政策が導入される一方、消費者物価指数（生鮮食品除く）が消費増税の影響を除くと約40年ぶりの上昇率を記録しており、「リベンジ消費」へのマインドに冷や水が浴びせられています。「巣ごもり特需」の一服で減少するスーパー販売額は、このところ物価変動を考慮した実質ベースの減少幅が拡大しており、購買頻度の高い生活必需品を中心とした急速な物価上昇による節約志向の強まりが反映されているものと考えられます。



注：実質値は宮城県スーパー売上高（推定値）÷消費者物価指数（仙台市・食料）により算出

資料：経済産業省「商業動態統計」、東北百貨店協会「百貨店売上高概況」、総務省「消費者物価指数」

（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	緩やかに持ち直している (10月25日)	緩やかに持ち直している (10月21日)
個人消費	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している
設備投資	持ち直している(△)	増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている	持ち直しの動きが鈍化している
公共投資	底堅さが増している	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている(△)
生産	持ち直しの動きがみられる	供給制約の影響を受けつつも、総じてみれば持ち直し基調にある
雇用	持ち直している	改善している

注）下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77BI

77BI（暫定値）は、緩やかに持ち直している。

9月の77BI（暫定値）は、前月比0.1ポイント上昇の101.2となった。

採用指標別にみると、前月と比べ有効求人倍率は低下したが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は上昇した。また、8月の鉱工業生産指数は前月上昇した。

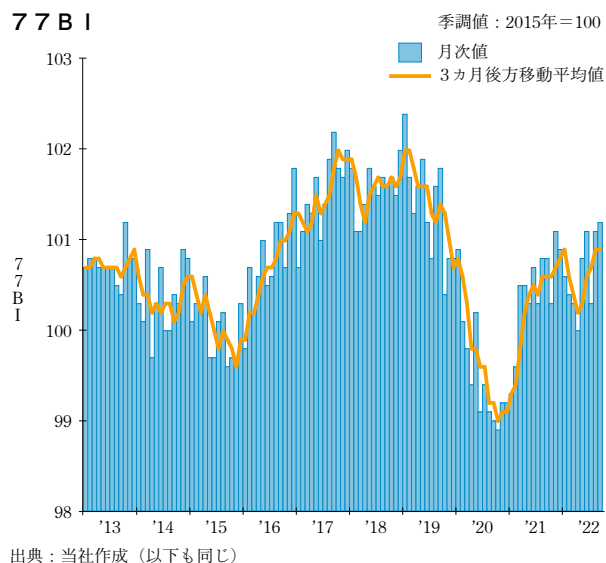
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比横ばいの100.9となった。

採用指標別では、低下はしたものの有効求人倍率が底堅く、宮城県消費動向指数が好調を維持し、建築物着工床面積も幾分動きがみられるなど、総じて堅調さがうかがわれました。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI



77BI

（季節調整値、2015年＝100）

	2022年7月	8月	9月
B I 値	100.3	101.1	101.2
鉱工業生産指数	109.9	119.8	119.8
宮城県消費動向指数	98.8	105.2	106.0
建築物着工床面積	76.9	57.8	71.0
有効求人倍率	103.2	104.7	104.0

生産動向

鉱工業生産指数は、供給制約が残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

8月の鉱工業生産指数は、前月比9.0%上昇の119.8となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比9.3%の上昇となり、15カ月連続して前年を上回っている。

生産指数の変動が供給要因のため振れ幅の大きな動きとなっていますが、雇用や労働時間などからみた県内の生産動向は総じて持ち直しの動きがうかがわれます。ただ、引き続き部品不足による生産調整など供給制約が残存し、当面は安定感を欠く動きになると考えられます。

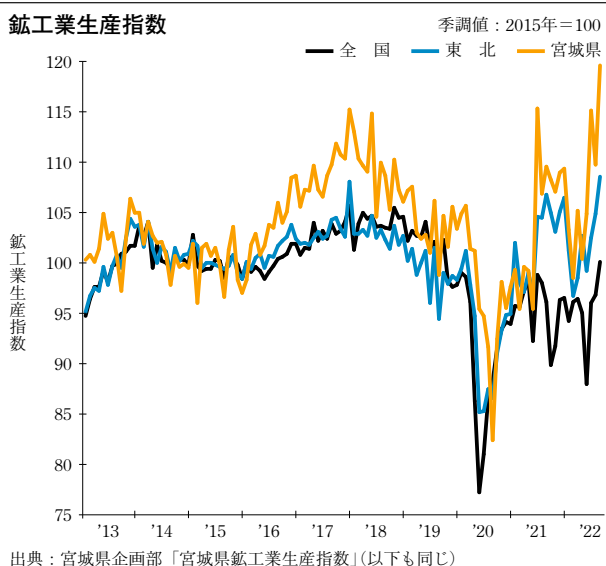


鉱工業生産指数

（2015年＝100、前年比：％）

	2022年6月	7月	8月
宮城県（季節調整指数）	115.3	109.9	119.8
宮城県	2.0	1.6	9.3
東北	▲ 2.0	▲ 0.1	3.1
全国	▲ 2.8	▲ 2.0	5.8

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

（2015年＝100、前年比：％）

	2022年6月	7月	8月
化学・石油・石炭製品工業	16.4	2.1倍	16.2
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 11.8	▲ 9.7	▲ 4.1
窯業・土石製品工業	▲ 2.3	▲ 1.9	7.9
電子部品・デバイス工業	▲ 20.1	▲ 20.0	▲ 8.8
汎用・生産用・業務用機械工業	2.9	37.7	39.9
輸送機械工業	▲ 19.7	▲ 25.0	28.5
食料品工業	41.2	▲ 0.3	4.8

8月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学・石油・石炭製品工業**が、前月比では4カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では段ボールシートの生産が増加したことなどから前月に引続きプラスとなっているが、前年比では3カ月連続してマイナスとなっている。

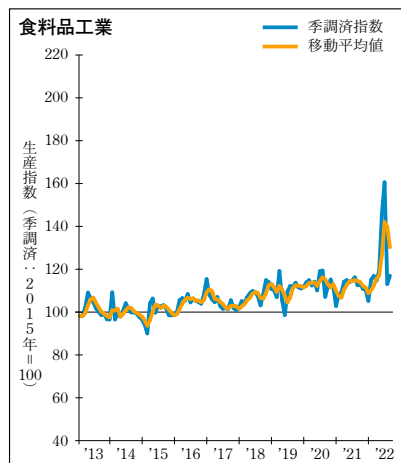
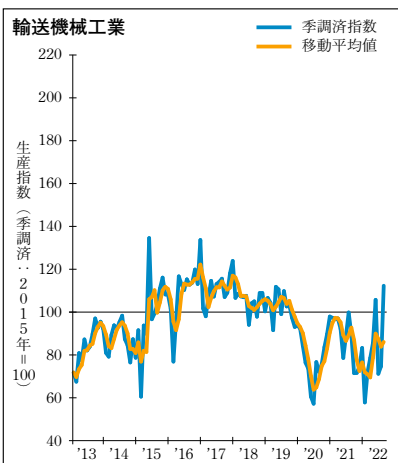
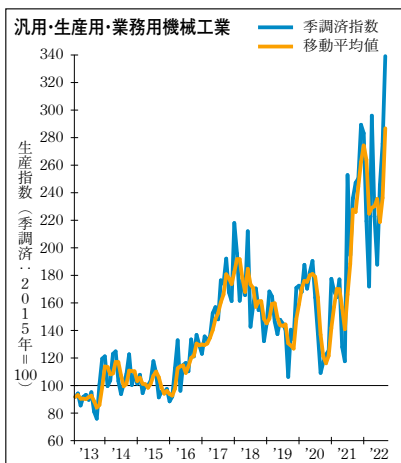
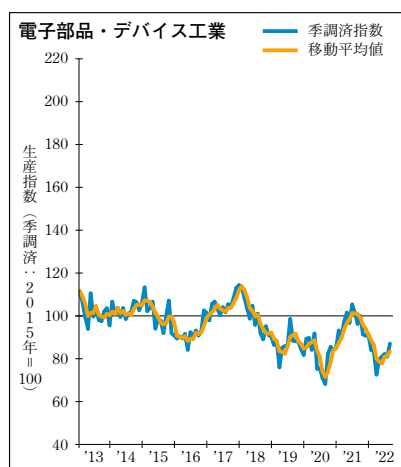
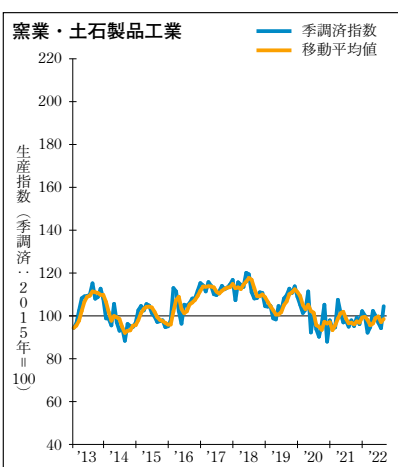
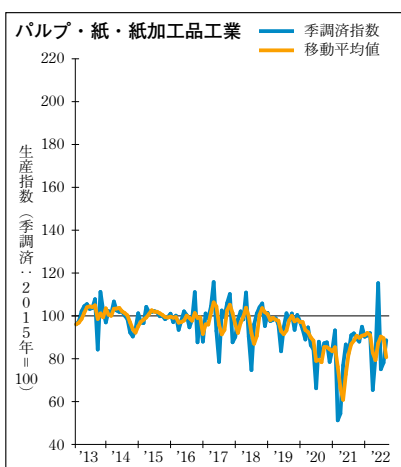
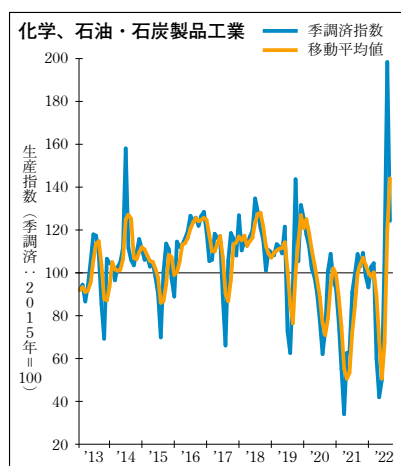
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が増加したことなどから、前月比では4カ月ぶり、前年比では3カ月ぶりにプラスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、前月比では粉末や金製磁性材料の生産が増加したことなどから2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では8カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プラスチック用金型の生産が増加したことなどから、前月比では3カ月連続して、前年比では15カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では前月に引続きプラスとなっており、前年比では3カ月ぶりにプラスとなった。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、配合飼料の生産が増加したことなどから、前月比、前年比とも2カ月ぶりにプラスとなった。



建設動向

公共工事請負金額は下げ止まりの動きがみられる。
住宅着工は持ち直している。建築物着工はこのところ水準が低下している。

公共工事

9月の公共工事請負金額は、前年同月比9.6%増の237億円となり、前月に引続き前年を上回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同38.9%増の36億円と前年を上回った。

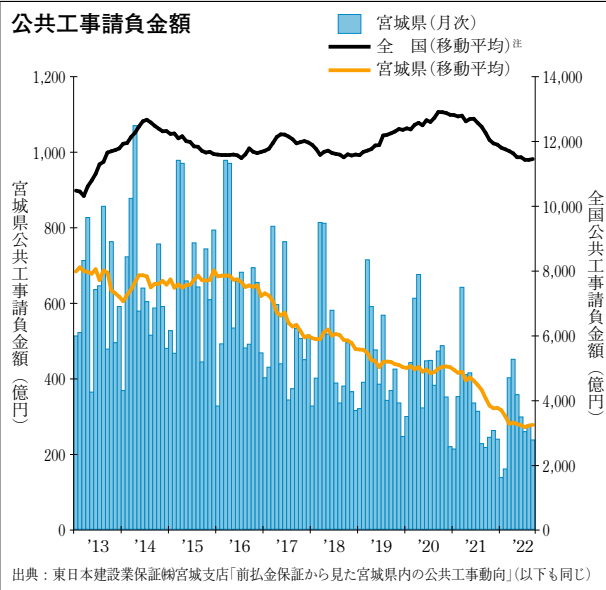
一方、地方の機関は、県が同23.7%減の69億円、市区町村等は同31.9%増の133億円となり、全体で同5.6%増の201億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年9月の請負金額（224億円）と比べた水準は6.1%増となっている。

四半期ベースでは7期ぶりに前年を上回り、震災復興需要・反動減という長いサイクルが終了して次の需要サイクルに入ったことがうかがわれます。当月の大型工事（1件5億円以上）は高速道路や港湾整備などであったものの、震災関連はありませんでした。



公共工事請負金額



注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）

（前年比、%）

	2022年7月	8月	9月
宮城県	▲ 17.4	22.1	9.6
国の機関	▲ 36.5	79.3	38.9
県	▲ 21.4	61.1	▲ 23.7
市区町村等	▲ 6.4	▲ 7.6	31.9
全国	▲ 7.0	▲ 0.1	2.4

住宅建設

9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比7.2%増の1,710戸（全国1.0%増、73,920戸）となり、3カ月連続して前年を上回っている。

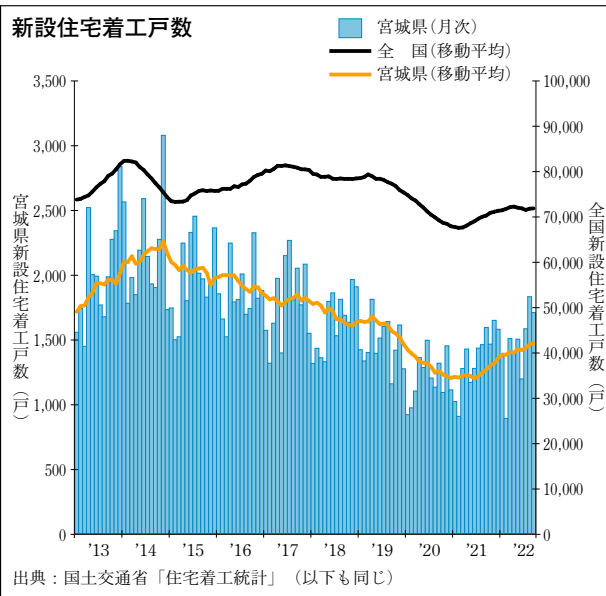
利用関係別にみると、持家が同20.4%減（391戸）と前年を下回ったが、貸家が同1.1%増（708戸）、分譲が同52.5%増（610戸）と前年を上回った。

また、震災前の2010年9月の着工戸数（1,078戸）と比べた水準は58.6%増となっている。

仙台圏での住宅投資は勢いが止まらず、当月は分譲マンションが3棟363戸と3カ月連続して100戸を超え、上半期累計（989戸）では前年同期比で3.1倍となっています。



新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数（利用関係別）

（前年比、%）

	2022年7月	8月	9月
宮城県	10.5	25.4	7.2
持家	▲ 14.3	▲ 8.1	▲ 20.4
貸家	47.6	30.7	1.1
分譲	▲ 3.7	60.4	52.5
全国	▲ 5.4	4.6	1.0

新設住宅着工戸数（市部・郡部別）

（前年比、%）

	2022年7月	8月	9月
市部	11.2	26.5	6.8
うち仙台市	13.2	57.8	7.6
うち仙台市以外	6.2	▲ 28.9	5.1
郡部	5.3	14.4	10.3

建築物着工

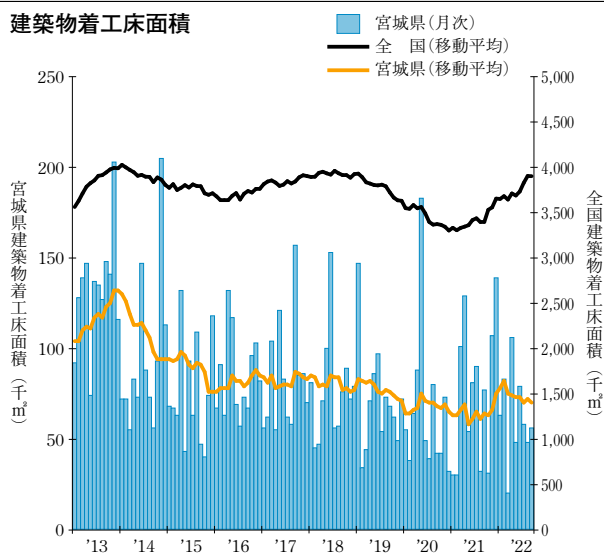
9月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比27.8%減の56千㎡、工事費予定額は同41.5%減の143億円となり、床面積、工事費予定額とも2カ月ぶりに前年を下回った。

使途別に床面積をみると、倉庫（3千㎡：前年同月比40.5%減）、その他の建築物（15千㎡：同74.1%減）などが前年を下回った。

「せんだい都心再構築プロジェクト」の認定案件である仙台市青葉区のオフィスビル（13,800㎡）が着工しましたが、床面積の水準は3カ月連続して50千㎡前後と軟調に推移しています。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2022年7月	8月	9月
宮城県	▲ 35.3	50.6	▲ 27.8
事務所	42.5	2.5倍	4.3倍
店舗	▲ 76.8	▲ 18.9	2.3倍
工場	▲ 32.0	2.5倍	44.6
倉庫	▲ 86.9	▲ 44.4	▲ 40.5
その他	19.8	43.8	▲ 74.1
全国	32.6	33.5	▲ 0.5

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2022年7月	8月	9月
宮城県	▲ 28.1	2.3倍	▲ 41.5
事務所	2.3倍	7.4倍	20.4倍
店舗	▲ 82.0	▲ 34.9	41.7
工場	▲ 49.6	2.6倍	1.1
倉庫	▲ 90.4	▲ 23.5	▲ 23.8
その他	26.0	75.3	▲ 89.2
全国	52.2	29.4	23.8

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は下げ止まりに向けた動きとなっている。

消費動向指数

9月の宮城県消費動向指数は、前月比0.8ポイント上昇の106.0となり、前月に引続き上昇している。

消費費目別にみると、「被服・履物」「食料」などが上昇した。

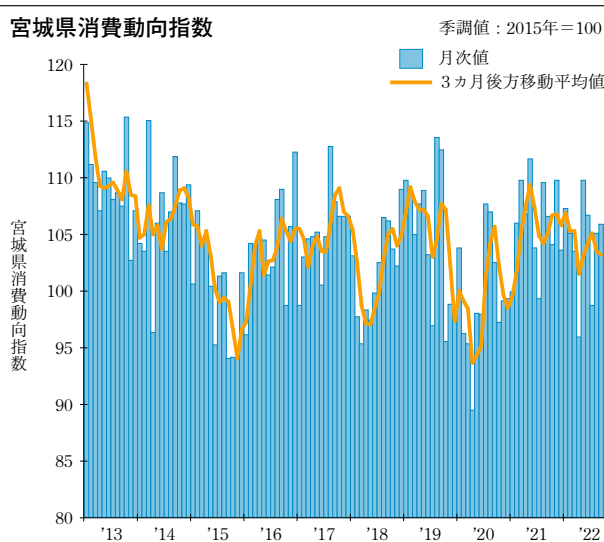
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.3ポイント低下の103.3となった。

シルバーウィーク（2度の3連休）などもあり外食需要が伸び、10月の値上げ前の駆け込み需要などもみられました。一方、バック旅行費などは全国旅行支援の開始を前に控える動きなどから低下がみられ、急速な物価高のもとで総じて支出にメリハリがうかがえます。



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年=100）

	2022年7月	8月	9月
消費動向指数	98.8	105.2	106.0
家賃指数	106.8	107.1	107.2
乗用車販売指数	70.7	81.4	75.2
コア消費支出指数	99.1	108.7	109.3

小売業主要業態販売

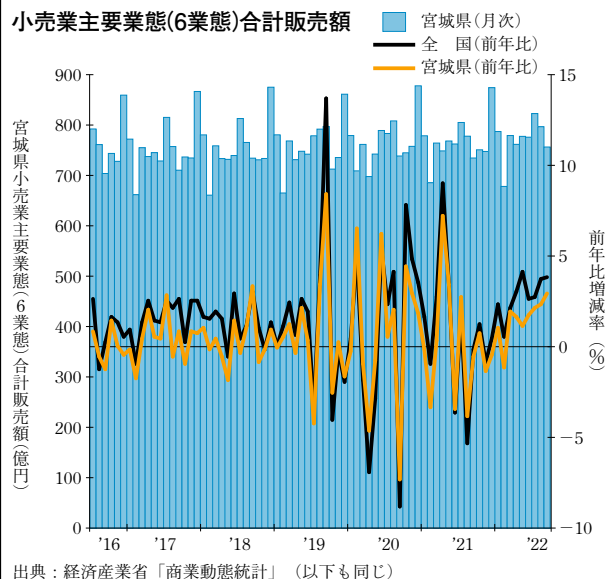
9月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比3.0%増の760億円（全国3.9%増、3兆9,254億円）となり、7カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.3%増の314億円（全国4.8%増）となり、3カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同1.5%増の200億円（全国2.3%増）となり、7カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同7.1%増の55億円（全国7.1%増）となり、3カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同7.1%増の134億円（全国5.6%増）となり、18カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.4%減の55億円（全国3.1%減）となり、11カ月連続して前年を下回っている。

外出機会の増加とともに百貨店やコンビニなどが持ち直す一方、巣ごもり特需の落ち着きつつあるスーパーやホームセンターでは苦戦を強いられています。なお家電も巣ごもり需要の一服はあるものの、スマートフォンの価格上昇（携帯電話機CPI：前年比+13.6%）などもありプラスとなりました。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

（前年比、%）

	2022年7月	8月	9月
6業態合計(宮城県)	2.2	2.4	3.0
百貨店・スーパー	1.7	1.4	2.3
コンビニエンスストア	3.3	4.0	1.5
家電大型専門店	▲ 6.1	▲ 6.3	7.1
ドラッグストア	8.2	8.0	7.1
ホームセンター	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.4
6業態合計(全国)	2.8	3.8	3.9

注）全店ベース

乗用車新車販売

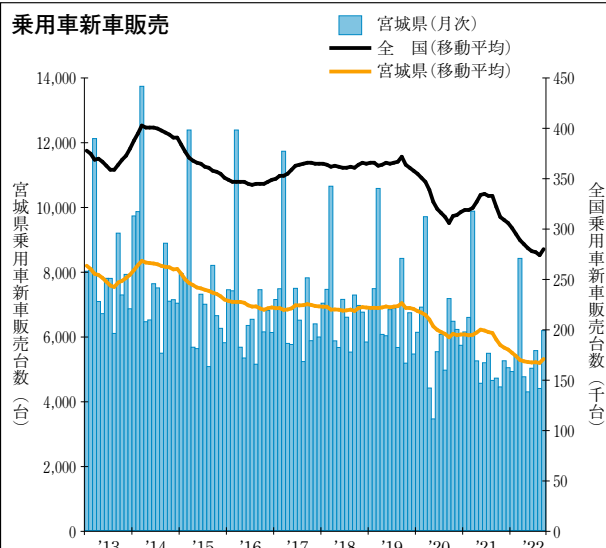
9月の乗用車新車販売台数は、前年同月比31.2%増（全国26.6%増）の6,190台となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、普通車は、同26.1%増（全国23.3%増）の2,306台となり、13カ月ぶりに前年を上回った。小型車は、同22.2%増（全国27.7%増）の1,654台となり、3カ月ぶりに前年を上回った。また、軽乗用車は、同45.3%増（全国29.9%増）の2,230台となり、4カ月連続して前年を上回っている。

半導体不足による調整は断続的に行われていますが生産台数は徐々に増えてきており、底打ち感がうかがわれます。ただ、前々年（7,182台）比では13.8%減と台数水準は低調で、生産が回復した場合でも車両本体価格の上昇などが重しとなりそうです。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数」（以下も同じ）

乗用車新車販売台数

（前年比、%）

	2022年7月	8月	9月
宮城県	1.5	▲ 5.4	31.2
普通車	▲ 3.4	▲ 5.7	26.1
小型車	▲ 4.6	▲ 13.4	22.2
軽乗用車	14.5	3.7	45.3
全国	▲ 6.9	▲ 11.2	26.6

観光動向

8月の延べ宿泊者数は、前年同月比36.2%増の844千人泊となり、9カ月連続して前年を上回っている。

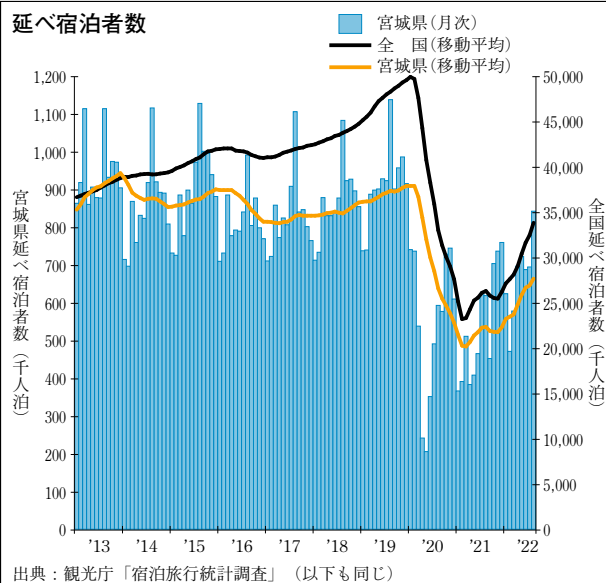
居住地別にみると、県内宿泊客は同9.6%増の267千人泊と2カ月ぶりに前年を上回り、県外宿泊客は同58.2%増の556千人泊と5カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同17.8%減の6千人泊となり、4カ月連続して前年を下回っている。

当月は3年ぶりに行動制限のない夏休みでしたが、2019年同月比では全体で25.9%減、県外客(同27.1%減)のみならず県内客(同4.7%減)もマイナスとなっており、上旬の天候不順(豪雨)等や感染拡大なども影響したものと考えられます。



延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2022年6月	7月	8月
宮城県	689	696	844
うち県内客	254	203	267
うち県外客	422	481	556
うち外国人	3	3	6
全国	34,472	39,824	47,450
うち外国人	636	696	728

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2022年6月	7月	8月
宮城県	47.9	11.3	36.2
うち県内客	48.1	▲ 9.4	9.6
うち県外客	47.0	25.8	58.2
うち外国人	▲ 36.0	▲ 78.0	▲ 17.8
全国	75.9	33.2	53.2
うち外国人	2.6倍	▲ 7.3	24.0

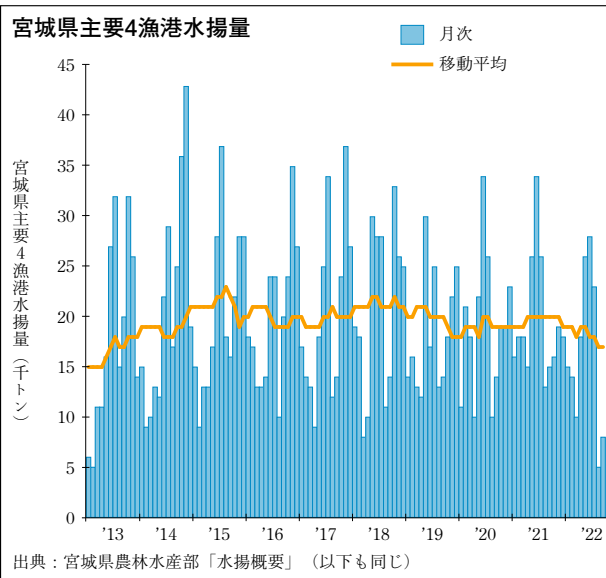
水産動向

9月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚げは、数量が前年同月比49.3%減の8千トン、金額が同22.8%減の37億円となり、数量は4カ月連続して、金額は前月に引続き前年を下回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともカツオなどが減少した。

漁港別にみると、数量、金額とも女川が前年を上回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を下回った。

宮城県主要4漁港水揚げ



主要漁港水揚げ

(前年比、%)

	2022年7月	8月	9月
合計	▲ 12.0	▲ 60.2	▲ 49.3
塩釜	31.5	▲ 24.2	▲ 47.5
石巻	13.6	▲ 57.9	▲ 28.8
気仙沼	▲ 43.7	▲ 67.8	▲ 63.5
女川	58.4	2.6倍	27.0

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2022年7月	8月	9月
合計	20.2	▲ 16.8	▲ 22.8
塩釜	60.5	34.3	▲ 17.3
石巻	34.3	▲ 35.7	▲ 12.3
気仙沼	▲ 26.3	▲ 28.7	▲ 36.1
女川	75.7	2.4倍	86.3

貿易動向

9月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比18.6%増の298億円、輸入が同59.1%増の1,012億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから19カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから17カ月連続して前年を上回っている。

海外経済の減速懸念などから原油の国際価格は幾分落ち着いてきていますが円安による輸入価格の押し上げなどにより、統計開始以降で初めて3カ月連続で1,000億円を超えました。

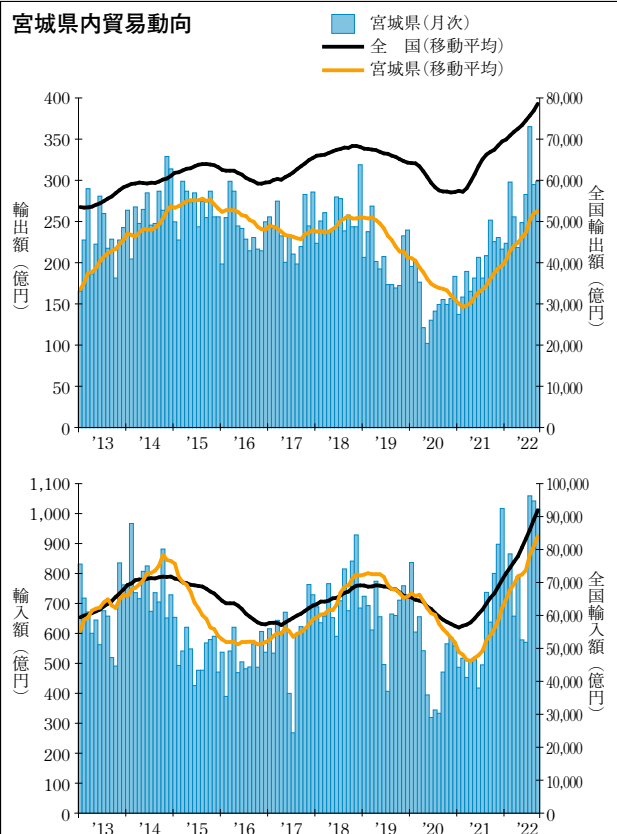


輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2022年7月	8月	9月
宮城県	輸出	2.0倍	41.5	18.6
	輸入	2.1倍	41.4	59.1
全 国	輸出	19.0	22.0	28.9
	輸入	47.4	49.9	45.9

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

9月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

は、前年同月比3.8%上昇の104.0となり15カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「光熱・水道」などが上昇した。

消費税率引上げの影響を除くと約40年ぶりの上昇幅が話題ですが、購買頻度の高い生活必需品相当分が3.2%を占め、家計の負担感が意識させられやすい状況となっています。

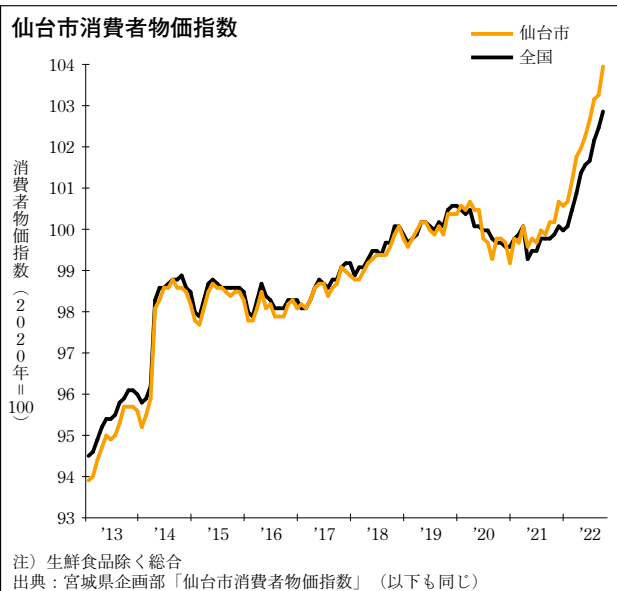


消費者物価指数（費目別）

(前年比、%)

		2022年7月	8月	9月
生鮮食品を除く食料		4.5	4.7	5.7
住居		1.3	1.5	1.5
光熱・水道		14.7	14.8	14.1
家具・家事用品		4.3	5.1	7.4
被服および履物		3.9	3.8	3.8
保健医療	▲	0.6	1.1	1.6
交通・通信	▲	0.3	0.3	0.2
教育	▲	0.1	0.1	0.1
教養娯楽		1.7	1.9	2.7
諸雑費		1.3	1.6	1.6

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合

出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(前年比、%)

		2022年7月	8月	9月
仙台市		3.2	3.4	3.8
全国		2.4	2.8	3.0

雇用動向

雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

9月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.01ポイント減少の1.39倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて医療、福祉などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、大和（1.70倍）、築館（1.59倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.78倍）、塩釜（0.82倍）などでは1倍を下回っている。

新規求人数がわずか（前年比0.2%減）ながら19カ月ぶりの前年割れ、10月からは最低賃金が30円引き上げられ、雇用調整助成金などの支援策が縮小に向かう中で労働需要の動向が注目されます。また、雇用保険資格喪失者（事業主都合）も8カ月連続で前年比プラスとなっており注視が必要です。



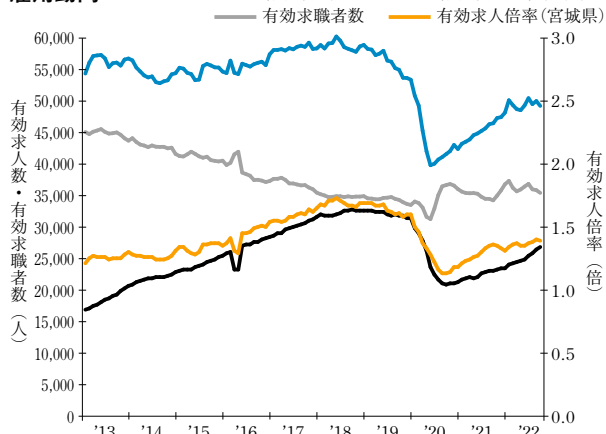
有効求人倍率等

(倍、%)

	2022年7月	8月	9月
有効求人倍率(宮城県)	1.38	1.40	1.39
(全国)	1.29	1.32	1.34
新規求人数(前年比)(宮城県)	0.6	15.1	▲ 0.2

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2022年7月	8月	9月
気仙沼	1.29	1.37	1.42
石巻	1.49	1.45	1.56
塩釜	0.77	0.80	0.82
仙台	1.51	1.58	1.55
大和	1.47	1.68	1.70
古川	1.13	1.16	1.16
築館	1.54	1.60	1.59
迫	0.90	0.98	0.99
大河原	0.71	0.74	0.78
白石	1.13	1.17	1.24

倒産動向

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比2.4倍の12件、負債額では同82.0%増の6億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が6件などとなっている。

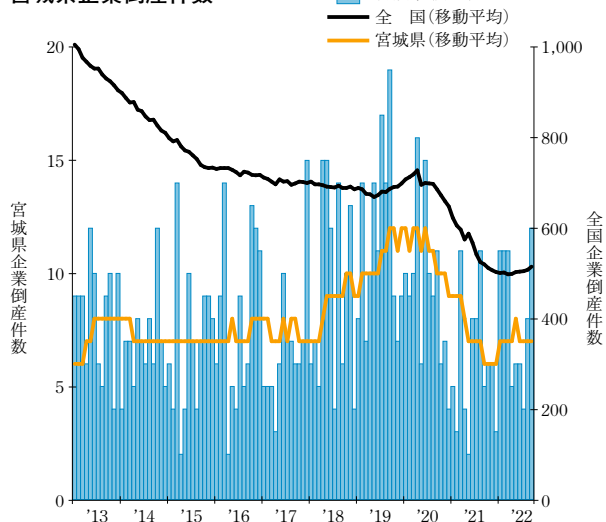
主因別では、販売不振が11件などとなっている。

地域別では、仙台市が10件、白石市が2件となっている。

10月（速報値）は15件で2カ月連続の前年比プラス、件数水準は低いものの物価高などを契機とした「息切れ倒産」の増加がみられます。業種別では復興需要剥落・資材費高騰・人手不足などの需給両面にわたって環境の厳しい建設業で増加の兆しがうかがわれます。



宮城県企業倒産件数



出典：株式会社東証エス・アンド・アール「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2022年7月	8月	9月
宮城県	件数	4	8	12
	負債額	868	3,258	555
全国	件数	494	492	599
	負債額	84,570	111,428	144,871

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2022年7月	8月	9月
宮城県	件数	▲ 50.0	▲ 27.3	2.4倍
	負債額	▲ 92.3	5.4倍	82.0
全国	件数	3.8	5.6	18.6
	負債額	18.3	22.5	59.4

人口動向

10月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万482人減の227万9,554人となり、18カ月連続して前年を下回っている。

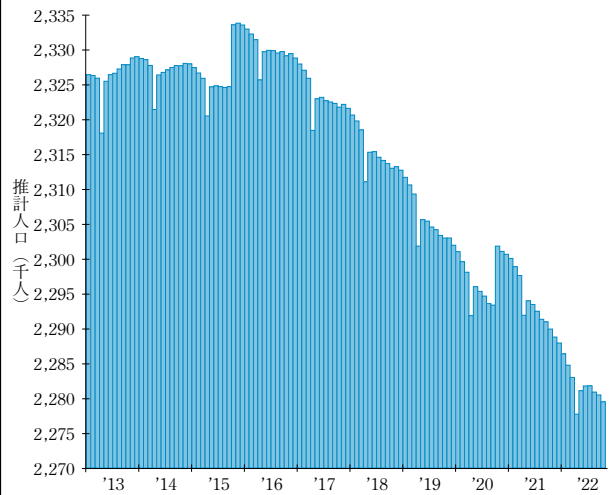
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万3,764人減、社会増減は3,282人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（2,002人増）、名取市（138人増）など4市町、減少したのは石巻市（1,831人減）、登米市（1,359人減）など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万7,299人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万2,502人増）、名取市（5,175人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万4,142人減）、気仙沼市（1万4,398人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2022年8月	9月	10月
総人口	2,280,955	2,280,545	2,279,554
自然増減	▲ 830	▲ 1,091	▲ 1,140
社会増減	▲ 78	681	149

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2021年10月 ②	2022年10月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①		2011年3月 ①	2021年10月 ②	2022年10月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①
宮 城 県	2,346,853	2,290,036	2,279,554	▲ 10,482	▲ 67,299	村 田 町	11,939	10,483	10,325	▲ 158	▲ 1,614
仙 台 市	1,046,737	1,097,237	1,099,239	2,002	52,502	柴 田 町	39,243	38,083	37,687	▲ 396	▲ 1,556
石 巻 市	160,394	138,083	136,252	▲ 1,831	▲ 24,142	川 崎 町	9,919	8,213	8,062	▲ 151	▲ 1,857
塩 釜 市	56,221	51,757	51,263	▲ 494	▲ 4,958	丸 森 町	15,362	11,871	11,548	▲ 323	▲ 3,814
気仙沼市	73,154	59,918	58,756	▲ 1,162	▲ 14,398	亘 理 町	34,795	33,067	32,973	▲ 94	▲ 1,822
白 石 市	37,273	32,219	31,688	▲ 531	▲ 5,585	山 元 町	16,608	11,928	11,749	▲ 179	▲ 4,859
名 取 市	73,603	78,640	78,778	138	5,175	松 島 町	15,014	13,141	12,955	▲ 186	▲ 2,059
角 田 市	31,188	27,476	27,040	▲ 436	▲ 4,148	七ヶ浜町	20,353	17,901	17,677	▲ 224	▲ 2,676
多賀城市	62,990	62,613	62,664	51	▲ 326	利 府 町	34,279	35,237	35,168	▲ 69	889
岩 沼 市	44,160	43,964	43,819	▲ 145	▲ 341	大 和 町	25,366	28,747	28,783	36	3,417
登 米 市	83,691	74,983	73,624	▲ 1,359	▲ 10,067	大 郷 町	8,871	7,726	7,632	▲ 94	▲ 1,239
栗 原 市	74,474	63,355	62,142	▲ 1,213	▲ 12,332	大 衡 村	5,361	5,753	5,655	▲ 98	294
東松島市	42,840	38,909	38,504	▲ 405	▲ 4,336	色 麻 町	7,406	6,561	6,409	▲ 152	▲ 997
大 崎 市	134,950	126,003	124,670	▲ 1,333	▲ 10,280	加 美 町	25,421	21,487	21,155	▲ 332	▲ 4,266
富 谷 市	47,501	51,569	51,483	▲ 86	3,982	涌 谷 町	17,399	15,059	14,743	▲ 316	▲ 2,656
蔵 王 町	12,847	11,211	11,043	▲ 168	▲ 1,804	美 里 町	25,055	23,668	23,334	▲ 334	▲ 1,721
七ヶ宿町	1,664	1,228	1,217	▲ 11	▲ 447	女 川 町	9,932	6,337	6,173	▲ 164	▲ 3,759
大河原町	23,465	23,609	23,565	▲ 44	100	南三陸町	17,378	12,000	11,779	▲ 221	▲ 5,599

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

県内企業動向調査報告

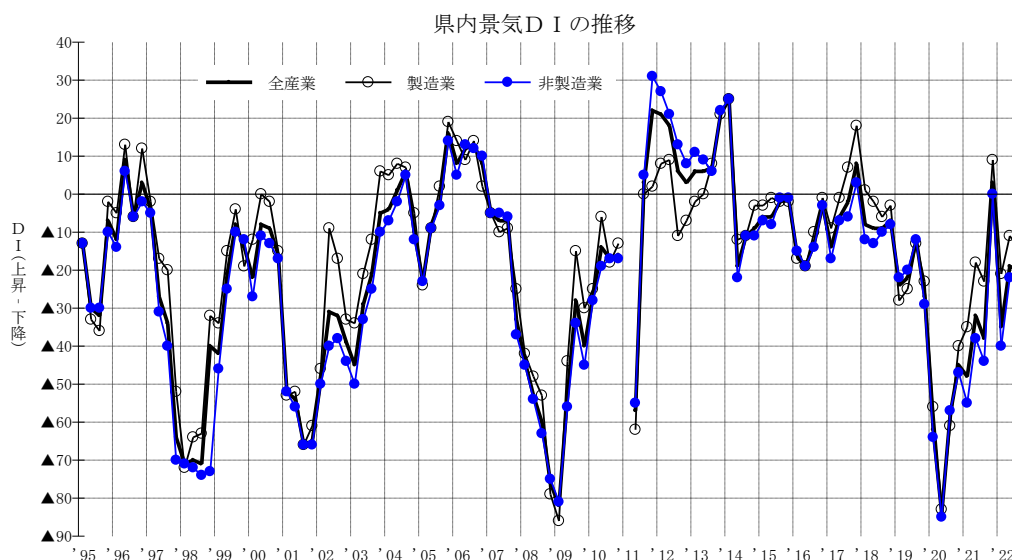
- ・調査対象企業 695社（製造209社、建設96社、卸売72社、小売85社、サービス233社）
- ・回答企業 357社（製造104社、建設61社、卸売37社、小売40社、サービス115社）
- ・回答率 51.4%
- ・実績 2022年 7～ 9月期（2022年 4～ 6月期実績と比べて）
- ・見通し 2022年10～ 12月期（2022年 7～ 9月期実績と比べて）
2023年 1～ 3月期（2022年10～12月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2022年9月15日～2022年10月17日

＜基調判断＞

— 企業の景況感、持ち直しの動きに足踏みがみられる —（下方修正）

＜結果の要旨＞

- ・全産業の県内景気DIは、夏場の行楽需要に底堅さがみられたものの、供給制約や資源価格の高止まりなどが強い下押しとなり、**持ち直しの動きに足踏みがみられた**。
- ・**自営業DI**を業種別にみると、**製造業**は原材料の価格高騰・調達難などから下振れし、**建設業**では受注の減少、**小売業**では巣ごもり需要の一服などが重しとなったほか、**サービス業**では燃料価格の高止まりが運輸業を中心に下押しし、**総じて低い水準で推移している**。
- ・**売上高DI**は幾分上昇したものの**製造業**を中心に回復の遅れがみられ、**経常損益DI**は**製造業**で下振れしたほか、**建設業**が工事原価や資材価格の上昇などから大幅に低下しており、資源価格高騰に伴う収益環境の悪化が浮き彫りとなった。
- ・先行きについては、経済活動の水準回復に向けた期待感がうかがわれる一方、海外情勢に起因した資源・エネルギーの価格・供給の不確実性や歴史的な通貨安を記録する金融資本市場の動向などが重しとなり、**回復の足取りが重くなる見通し**となっている。
- ・経営上の課題では、全産業の6割が「**仕入れ価格の上昇**」を挙げているが、**非製造業**ではそれに次いで「**人手不足**」、「**人件費の上昇**」などの**労務関連**が上位を占めている。
- ・通貨安の影響について、調査時点の円相場（1ドル143.90円）が継続した場合、**全産業の3分の2が業況にマイナス**と回答し、内需中心の県内産業構造などを反映し「**大きなマイナス**」との回答割合で**製造業(24.0%)**が**非製造業(17.4%)**を上回る結果となった。



＜参考＞企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	D I			
		県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2019 2Q	総じて停滞している（据え置き）	▲22	▲29	▲21	▲16
2019 3Q	（据え置き）	▲12	▲24	▲8	▲8
2019 4Q	（据え置き）	▲27	▲28	▲7	▲3
2020 1Q	急激かつ大幅に悪化している	▲62	▲42	▲31	▲26
2020 2Q	大幅に後退している	▲84	▲70	▲59	▲52
2020 3Q	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	▲58	▲46	▲37	▲32
2020 4Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲45	▲28	▲18	▲11
2021 1Q	（据え置き）	▲48	▲31	▲18	▲12
2021 2Q	（据え置き）	▲32	▲26	▲20	▲15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲38	▲32	▲17	▲19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲35	▲28	▲15	▲17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲19	▲24	▲14	▲14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲20	▲27	▲12	▲20

注. 網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

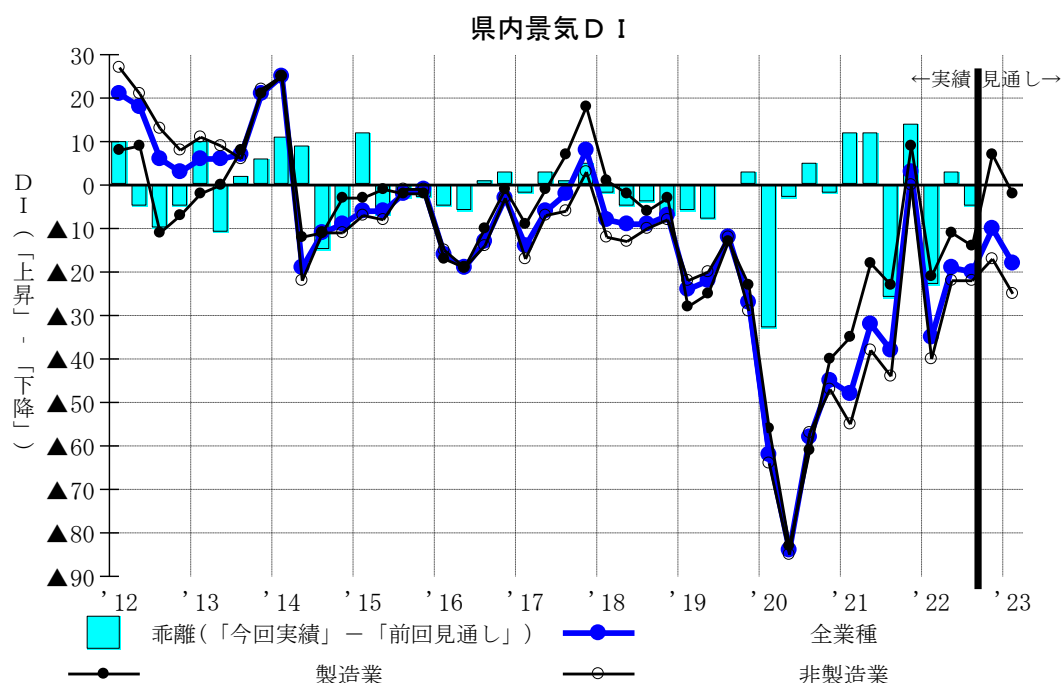
1. 県内景気の実績と見通し

（1）実 績（2022年7～9月期）

- A. 全産業の2022年7～9月期実績は「▲20」となり、2022年4～6月期実績「▲19」から1ポイント低下した。また、前回調査時見通し「▲15」との比較では、実績が5ポイント下回った。
- B. 業種別にみると、製造業では2022年7～9月期実績が「▲14」となり、2022年4～6月期実績「▲11」から3ポイント低下した。また、非製造業では2022年7～9月期実績が「▲22」となり、2022年4～6月期実績「▲22」から横ばいとなった。非製造業の内訳をみると、小売業はD Iが上昇したが、建設業、卸売業、サービス業はD Iが低下した。

（2）見通し（2022年10～12月期、2023年1～3月期）

- A. 全産業の2022年10～12月期は「▲10」となり、2022年7～9月期実績から10ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。
- B. 全産業の2023年1～3月期は「▲18」となり、2022年10～12月期から8ポイント低下する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが低下する見通しとなっている。



注. 2022年第IV四半期(10～12月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

		2021年 7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
							10～12月	2023年1～3月
全 産 業		(▲ 12) ▲ 38	(▲ 11) 3	(▲ 12) ▲ 35	(▲ 22) ▲ 19	(▲ 15) ▲ 20	▲ 10	▲ 18
	製 造 業	(▲ 2) ▲ 23	() 9	(▲ 1) ▲ 21	(▲ 5) ▲ 11	(▲ 8) ▲ 14	7	▲ 2
	非 製 造 業	(▲ 17) ▲ 44	(▲ 16) 0	(▲ 17) ▲ 40	(▲ 30) ▲ 22	(▲ 18) ▲ 22	▲ 17	▲ 25
	建 設 業	(▲ 32) ▲ 45	(▲ 28) ▲ 15	(▲ 22) ▲ 35	(▲ 43) ▲ 30	(▲ 37) ▲ 31	▲ 31	▲ 29
	卸 売 業	(▲ 26) ▲ 42	(▲ 5) 5	(▲ 8) ▲ 44	(▲ 31) ▲ 19	(▲ 27) ▲ 27	▲ 16	▲ 11
	小 売 業	(▲ 29) ▲ 52	(▲ 17) ▲ 10	(▲ 35) ▲ 45	(▲ 31) ▲ 45	(▲ 41) ▲ 23	▲ 17	▲ 25
	サ ー ビ ス 業	(▲ 2) ▲ 42	(▲ 14) 10	(▲ 11) ▲ 41	(▲ 23) ▲ 11	() ▲ 15	▲ 10	▲ 27

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

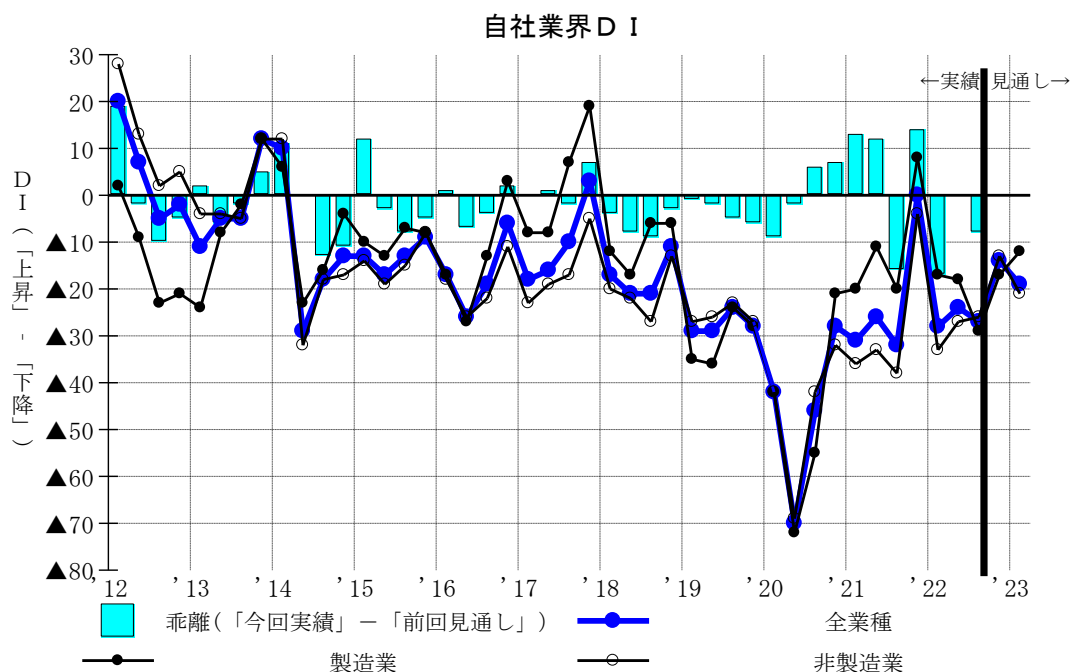
2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績と見通し

- 全産業の2022年7～9月期実績は「▲27」となり、2022年4～6月期実績「▲24」から3ポイント低下した。前回調査時見通し「▲19」との比較では、実績が8ポイント下回った。

業種別にみると、製造業はD Iが低下したが、非製造業はD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、卸売業、サービス業はD Iが低下したが、建設業、小売業はD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年10～12月期にかけて上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。



業種別動向

(「上昇」-「下降」)

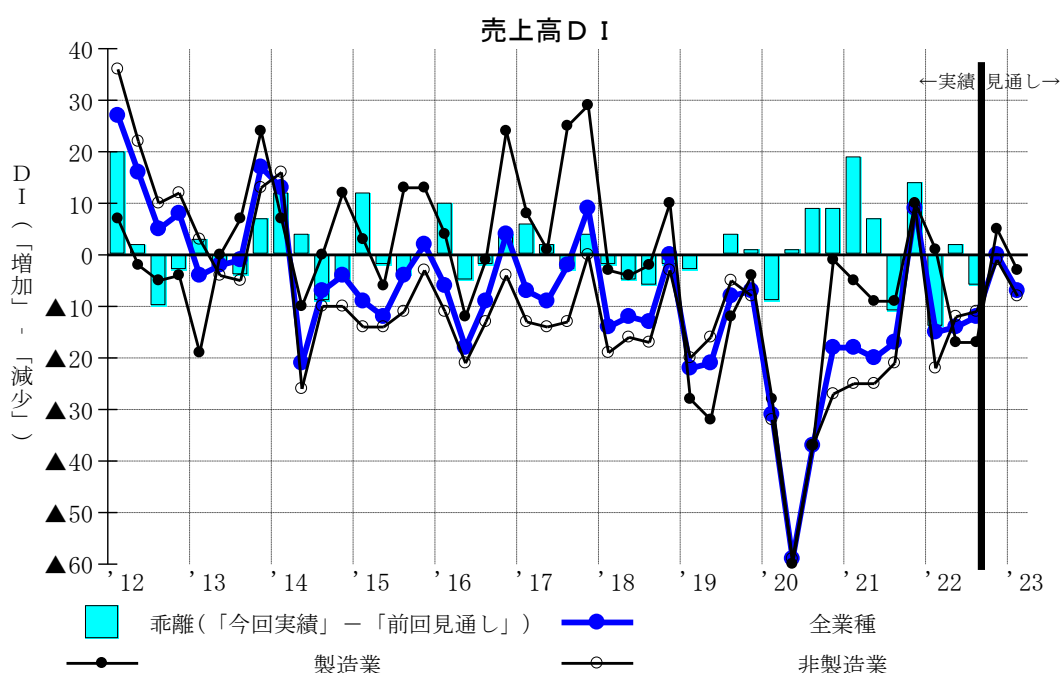
		2021年 7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
							10～12月	2023年1～3月
全産業	全産業	(▲ 16) ▲ 32	(▲ 14) 0	(▲ 11) ▲ 28	(▲ 24) ▲ 24	(▲ 19) ▲ 27	▲ 14	▲ 19
	製造業	(▲ 2) ▲ 20	(1) 8	(8) ▲ 17	(▲ 2) ▲ 18	(▲ 15) ▲ 29	▲ 17	▲ 12
	非製造業	(▲ 22) ▲ 38	(▲ 19) ▲ 4	(▲ 21) ▲ 33	(▲ 33) ▲ 27	(▲ 21) ▲ 26	▲ 13	▲ 21
	建設業	(▲ 34) ▲ 37	(▲ 31) ▲ 19	(▲ 27) ▲ 25	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 40) ▲ 36	▲ 31	▲ 33
	卸売業	(▲ 36) ▲ 40	(▲ 18) ▲ 2	(▲ 16) ▲ 43	(▲ 33) ▲ 35	(▲ 38) ▲ 36	▲ 16	▲ 21
	小売業	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 15) ▲ 28	(▲ 35) ▲ 46	(▲ 37) ▲ 46	(▲ 41) ▲ 35	▲ 5	▲ 5
	サービス業	(▲ 9) ▲ 37	(▲ 16) 12	(▲ 14) ▲ 30	(▲ 25) ▲ 7	(2) ▲ 16	▲ 6	▲ 20

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2022年7～9月期実績は「▲12」となり、2022年4～6月期実績「▲14」から2ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲6」との比較では、実績が6ポイント下回った。

業種別にみると、製造業はD Iが横ばいとなり、非製造業はD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業はD Iが横ばいとなり、卸売業はD Iが低下したが、小売業、サービス業はD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年10～12月期にかけて上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。



業種別動向

(「増加」－「減少」)

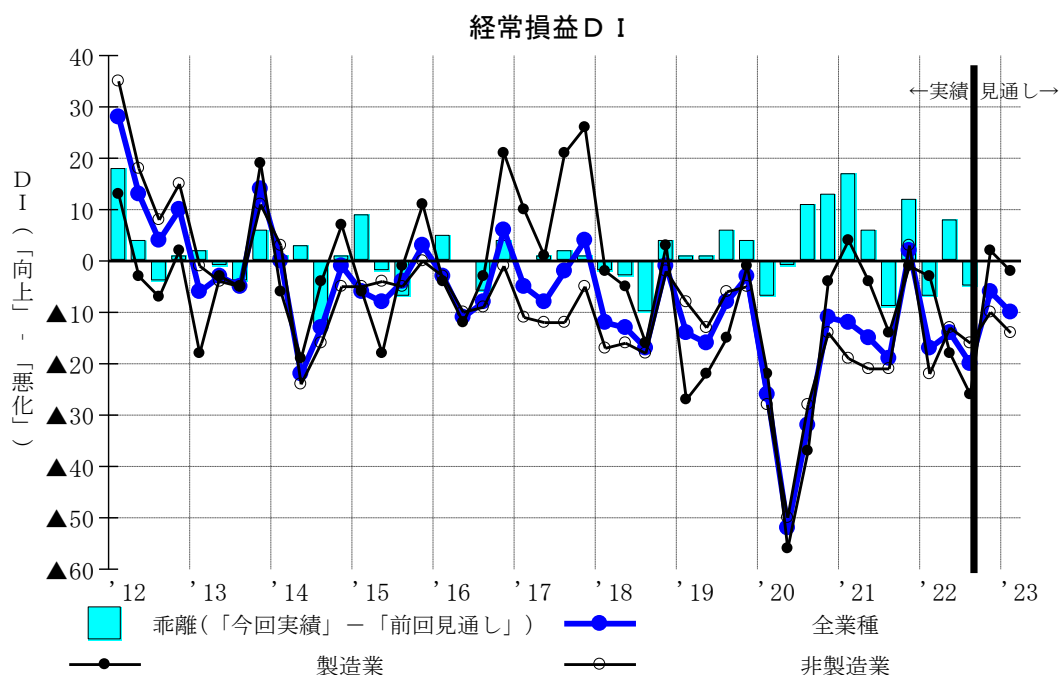
		2021年 7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
							10～12月	2023年1～3月
全産業	全産業	(▲ 6) ▲ 17	(▲ 5) 9	(▲ 1) ▲ 15	(▲ 16) ▲ 14	(▲ 6) ▲ 12	0	▲ 7
	製造業	(8) ▲ 9	(7) 10	(16) 1	(▲ 6) ▲ 17	(▲ 1) ▲ 17	5	▲ 3
	非製造業	(▲ 12) ▲ 21	(▲ 11) 9	(▲ 9) ▲ 22	(▲ 21) ▲ 12	(▲ 9) ▲ 11	▲ 1	▲ 8
	建設業	(▲ 15) ▲ 30	(▲ 29) ▲ 10	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 46) ▲ 30	(▲ 31) ▲ 30	▲ 31	▲ 18
	卸売業	(▲ 26) ▲ 13	(7) 11	(▲ 14) ▲ 23	(▲ 20) ▲ 14	(▲ 21) ▲ 22	8	▲ 8
	小売業	(▲ 10) ▲ 21	(▲ 5) ▲ 2	(▲ 15) ▲ 33	(▲ 16) ▲ 25	(▲ 14) ▲ 10	10	▲ 2
	サービス業	(▲ 7) ▲ 20	(▲ 8) 23	(▲ 4) ▲ 22	(▲ 9) 2	(9) 3	7	▲ 6

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2022年7～9月期実績は「▲20」となり、2022年4～6月期実績「▲14」から6ポイント低下した。前回調査時見通し「▲15」との比較では、実績が5ポイント下回った。

業種別にみると、全ての業種でD Iが低下した。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業はD Iが上昇したが、建設業、サービス業はD Iが低下した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年10～12月期にかけて上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。



業種別動向

(「向上」－「悪化」)

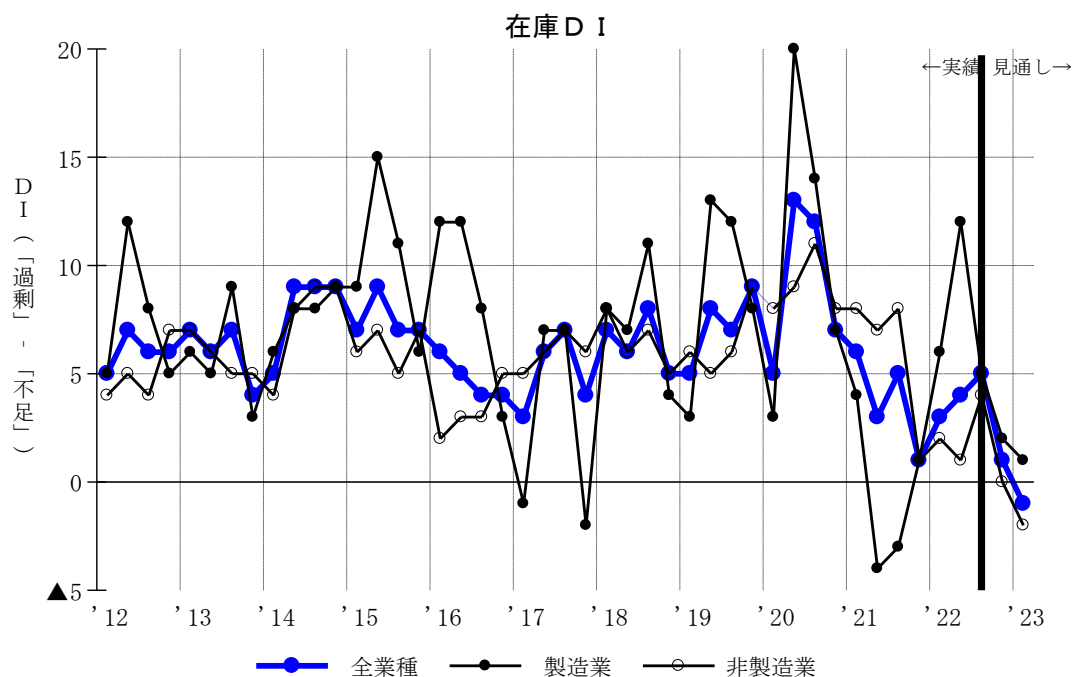
	2021年 7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
						10～12月	2023年1～3月
全産業	(▲ 10) ▲ 19	(▲ 10) 2	(▲ 10) ▲ 17	(▲ 22) ▲ 14	(▲ 15) ▲ 20	▲ 6	▲ 10
製造業	(5) ▲ 14	(▲ 2) ▲ 1	(1) ▲ 3	(▲ 12) ▲ 18	(▲ 13) ▲ 26	2	▲ 2
非製造業	(▲ 17) ▲ 21	(▲ 14) 3	(▲ 15) ▲ 22	(▲ 26) ▲ 13	(▲ 17) ▲ 16	▲ 10	▲ 14
建設業	(▲ 24) ▲ 18	(▲ 27) ▲ 14	(▲ 12) ▲ 12	(▲ 43) ▲ 16	(▲ 25) ▲ 34	▲ 29	▲ 21
卸売業	(▲ 39) ▲ 4	(7) 13	(▲ 8) ▲ 20	(▲ 28) ▲ 19	(▲ 24) ▲ 16	0	▲ 11
小売業	(▲ 12) ▲ 33	(▲ 13) ▲ 13	(▲ 25) ▲ 42	(▲ 29) ▲ 30	(▲ 25) ▲ 23	▲ 7	▲ 7
サービス業	(▲ 9) ▲ 24	(▲ 15) 13	(▲ 15) ▲ 20	(▲ 15) ▲ 3	(▲ 8) ▲ 5	▲ 3	▲ 13

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2022年7～9月期実績は「5」となり、2022年4～6月期実績「4」から「過剰超」幅が1ポイント拡大した。

業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が縮小したが、非製造業は「過剰超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年10～12月期にかけて「過剰超」幅が縮小し、その後は「不足超」に転じる見通しとなっている。



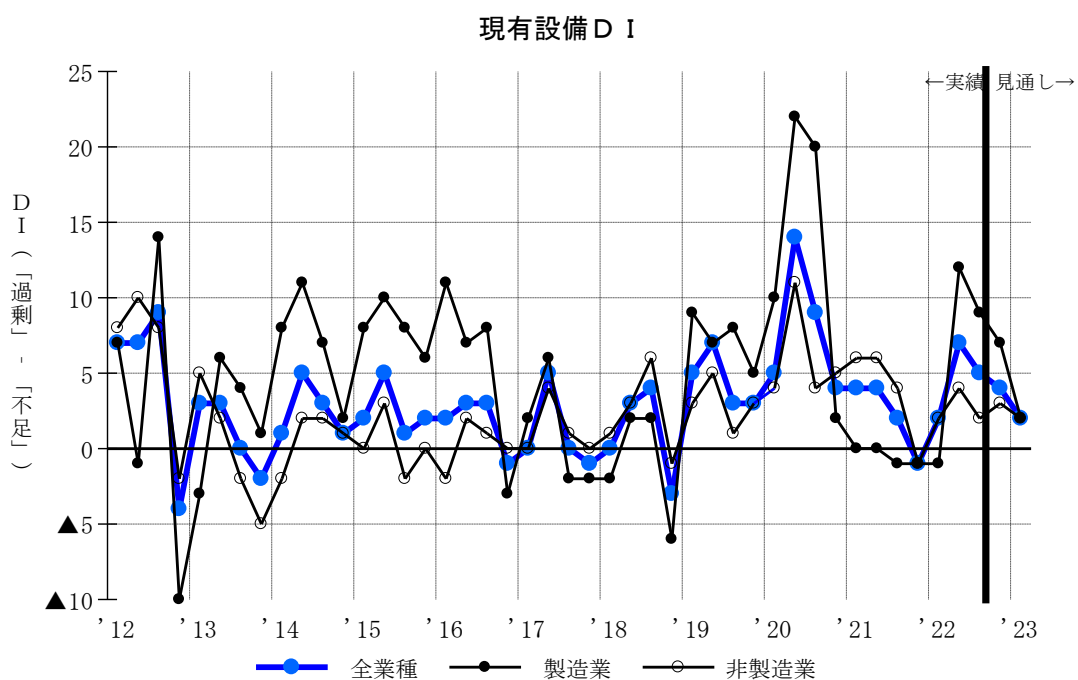
業種別動向

(「過剰」－「不足」)

	2021年 7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
						10～12月	2023年1～3月
全 産 業	(3) 5	(▲ 1) 1	(2) 3	(2) 4	(2) 5	1	▲ 1
製 造 業	(1) ▲ 3	(▲ 9) 1	(0) 6	(5) 12	(4) 5	2	1
非 製 造 業	(3) 8	(2) 1	(3) 2	(1) 1	(1) 4	0	▲ 2

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2022年7～9月期実績は「5」となり、2022年4～6月期実績「7」から2ポイント低下し「過剰超」幅が縮小した。
業種別にみると、全ての業種で「過剰超」幅が縮小した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年10～12月期から2023年1～3月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

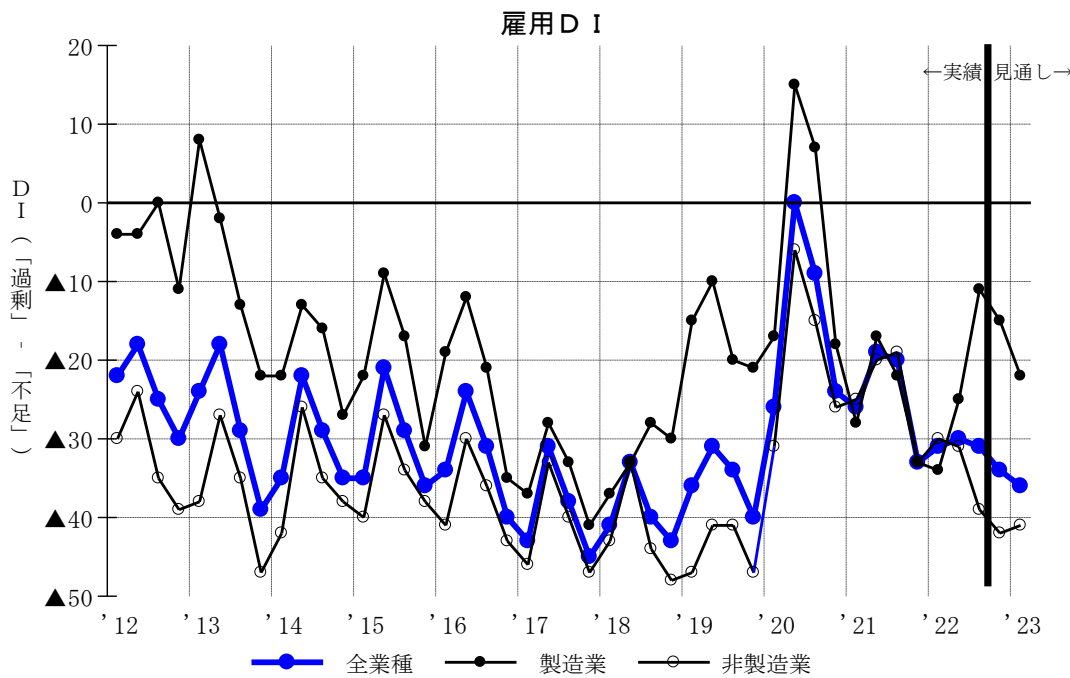
(「過剰」 - 「不足」)

	2021年 7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
						10～12月	2023年1～3月
全 産 業	(2) 2	(1) ▲ 1	(▲ 1) 2	(5) 7	(5) 5	4	2
製 造 業	(▲ 2) ▲ 1	(▲ 1) ▲ 1	(▲ 1) ▲ 1	(2) 12	(10) 9	7	2
非 製 造 業	(5) 4	(2) ▲ 1	(▲ 1) 2	(6) 4	(3) 2	3	2

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2022年7～9月期実績は「▲31」となり、2022年4～6月期実績「▲30」から1ポイント低下し「不足超」幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は「不足超」幅が縮小したが、非製造業は「不足超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、卸売業は「不足超」幅が横ばいとなり、建設業、小売業、サービス業は「不足超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D I は2022年10～12月期から2023年1～3月期にかけて「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」－「不足」)

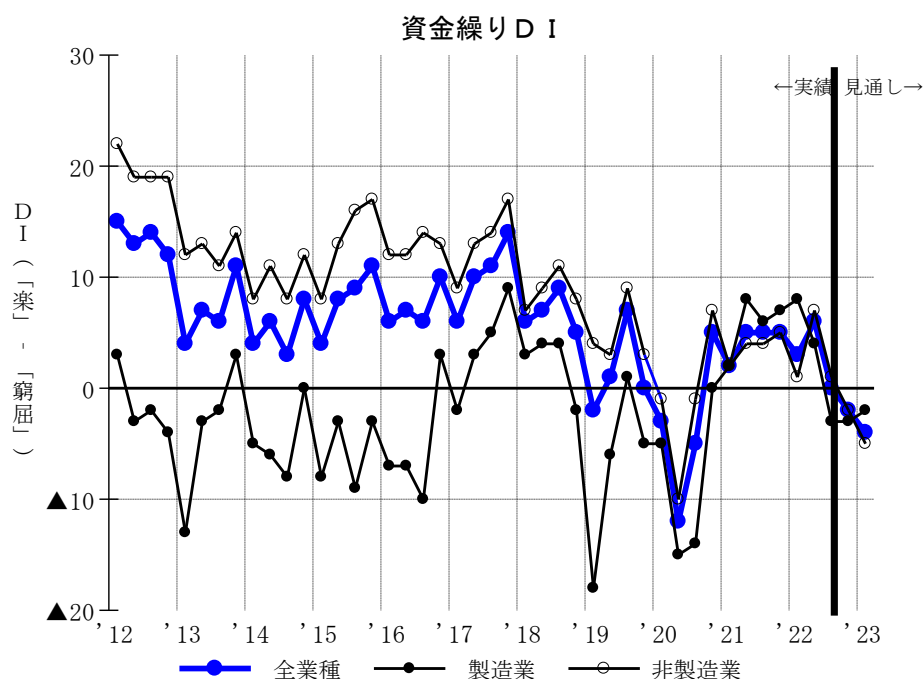
		2021年		2022年		見通し	
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	業	(▲ 22) ▲ 20	(▲ 26) ▲ 33	(▲ 28) ▲ 31	(▲ 27) ▲ 30	(▲ 32) ▲ 31	▲ 34
	製造業	(▲ 17) ▲ 22	(▲ 17) ▲ 33	(▲ 31) ▲ 34	(▲ 24) ▲ 25	(▲ 23) ▲ 11	▲ 15
	非製造業	(▲ 25) ▲ 19	(▲ 29) ▲ 33	(▲ 27) ▲ 30	(▲ 28) ▲ 31	(▲ 36) ▲ 39	▲ 42
	建設業	(▲ 34) ▲ 35	(▲ 40) ▲ 43	(▲ 34) ▲ 37	(▲ 32) ▲ 38	(▲ 39) ▲ 44	▲ 44
	卸売業	(▲ 17) ▲ 7	(▲ 20) ▲ 22	(▲ 22) ▲ 21	(▲ 15) ▲ 33	(▲ 41) ▲ 33	▲ 36
	小売業	(▲ 29) ▲ 13	(▲ 21) ▲ 27	(▲ 25) ▲ 24	(▲ 32) ▲ 28	(▲ 27) ▲ 30	▲ 30
	サービス業	(▲ 20) ▲ 17	(▲ 29) ▲ 34	(▲ 26) ▲ 33	(▲ 29) ▲ 30	(▲ 35) ▲ 42	▲ 47
							▲ 46

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2022年7～9月期実績は「0」となり、2022年4～6月期実績「6」から6ポイント低下し、過不足なしとなった。前回調査時見通し「1」との比較では、実績が1ポイント下回った。

業種別にみると、製造業は「窮屈超」に転じ、非製造業は「楽超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、卸売業は「楽超」幅が横ばいとなり、小売業は「楽超」幅が拡大したが、建設業は過不足なしとなり、サービス業は「窮屈超」に転じた。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年10～12月期にかけて「窮屈超」に転じ、その後は「窮屈超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

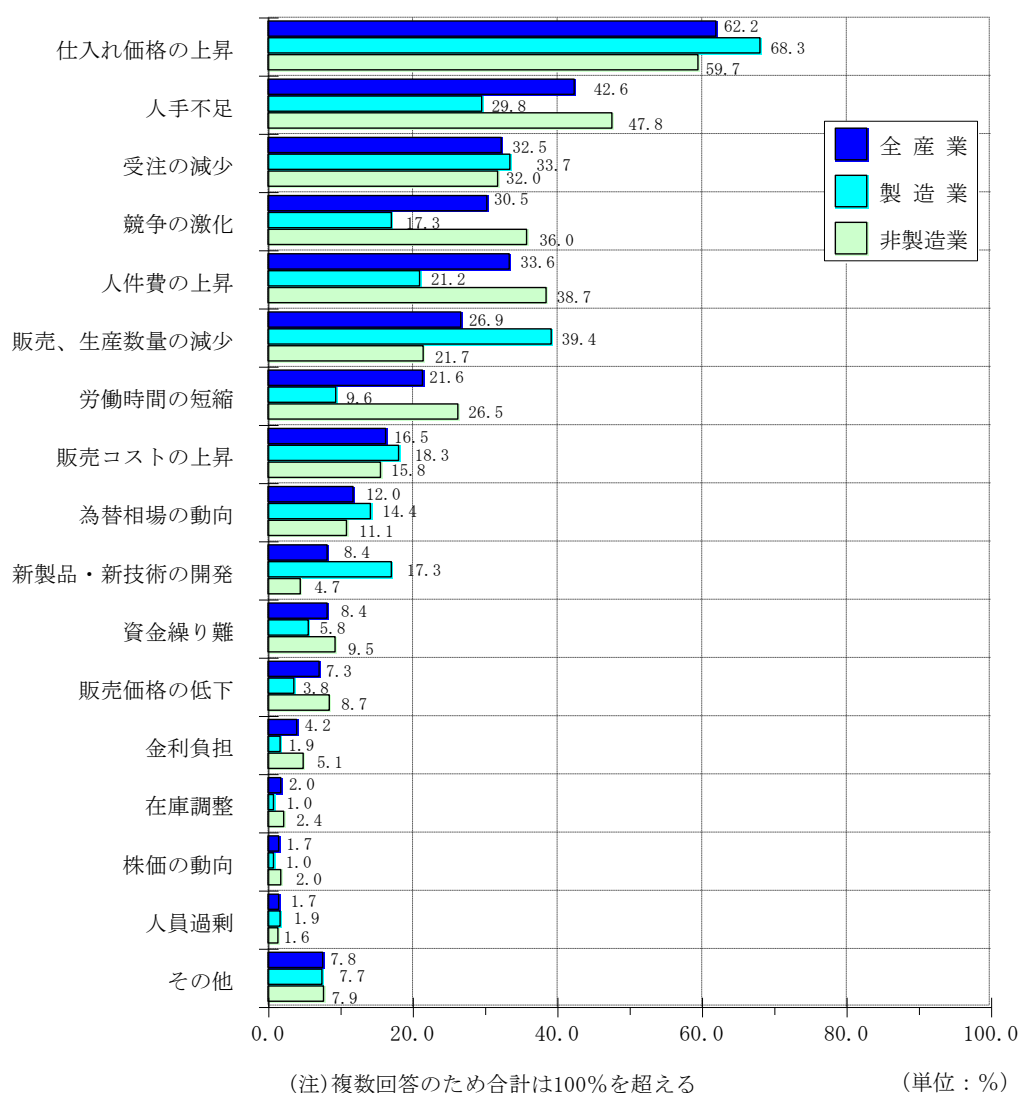
(「楽」 - 「窮屈」)

	2021年 7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
						10～12月	2023年1～3月
全 産 業	(2) 5	(0) 5	(2) 3	(1) 6	(1) 0	▲ 2	▲ 4
製 造 業	(2) 6	(3) 7	(6) 8	(2) 4	(▲ 4) ▲ 3	▲ 3	▲ 2
非 製 造 業	(3) 4	(▲ 1) 5	(0) 1	(0) 7	(4) 1	▲ 2	▲ 5
建 設 業	(5) 12	(4) 5	(3) 4	(▲ 1) 10	(3) 0	0	▲ 7
卸 売 業	(5) 18	(15) 5	(5) 8	(2) 8	(8) 8	3	8
小 売 業	(6) 3	(▲ 2) 5	(0) ▲ 2	(▲ 2) 4	(12) 7	5	2
サ ー ビ ス 業	(0) ▲ 4	(▲ 8) 6	(▲ 4) ▲ 2	(1) 7	(1) ▲ 2	▲ 7	▲ 12

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「仕入れ価格の上昇」が62.2%と最も多く、次いで「人手不足」(42.6%)、「受注の減少」(32.5%)等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が68.3%と最も多く、次いで「販売、生産数量の減少」(39.4%)、「受注の減少」(33.7%)等の順となった。
非製造業では、「仕入れ価格の上昇」が59.7%と最も多く、次いで「人手不足」(47.8%)、「人件費の上昇」(38.7%)等の順となった。

〔 経営上の課題 〕



10. 新型コロナウイルス感染症の業績等への影響に関する調査

新型コロナウイルス感染症発生前（平年度）と比較した2022年7～9月期の生産水準・売上高は、全産業では「⑤80%以上～100%未満」が49.9%と最も多く、次いで「④60%以上～80%未満」（19.3%）、「⑥100%以上～120%未満」（18.5%）などの順となっている。

「80%未満」（①～④計）は全産業で28.9%となっており、業種別では製造業が30.8%、非製造業が28.1%となっている。非製造業の内訳では建設業が36.2%と最も多く、次いでサービス業（31.3%）、卸売業（18.9%）、小売業（15.0%）の順となっている。

「80%未満」について、全産業とサービス業の差（推移）をみると、2021年7～9月期に7.0ポイントの差があったが、10～12月期（4.3ポイント）、2022年1～3月期（3.6ポイント）と縮小を続け、4～6月期には4.6ポイントに拡大したものの、7～9月期には再び2.4ポイントまで縮小しており、行動制限の解除でサービス需要が持ち直す一方、資源高・供給制約による下押しが幅広い業種で強まったことを反映した結果となっている。

○ コロナ禍以前（平年度）生産水準・売上高の比較（%）

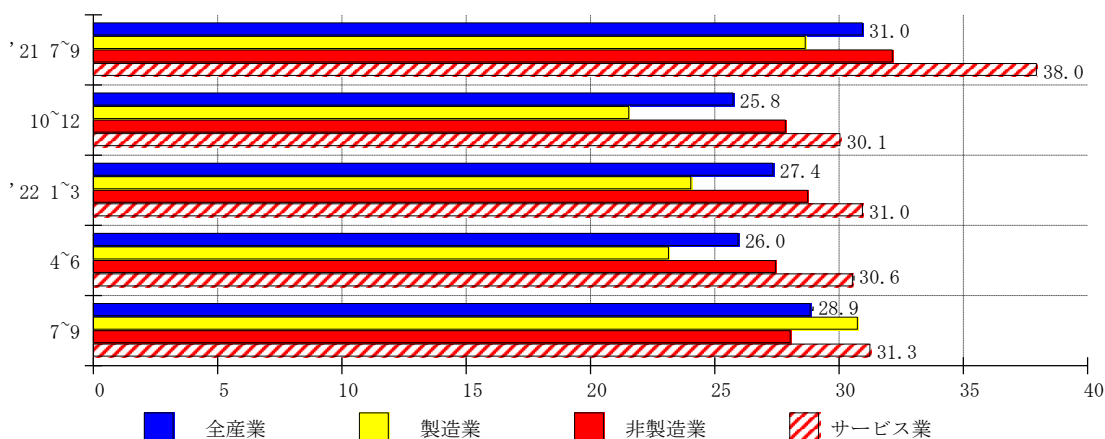
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 0%以上～20%未満	4.8	5.8	4.3	6.6	8.1	2.5	2.6
② 20%以上～40%未満	2.0	1.0	2.4	3.3	—	—	3.5
③ 40%以上～60%未満	2.8	1.9	3.2	3.3	5.4	—	3.5
④ 60%以上～80%未満	19.3	22.1	18.2	23.0	5.4	12.5	21.7
⑤ 80%以上～100%未満	49.9	46.2	51.4	47.5	51.4	65.0	48.7
⑥ 100%以上～120%未満	18.5	17.3	19.0	14.8	29.7	17.5	18.3
⑦ 120%以上	2.0	3.8	1.2	1.6	—	—	1.7
無回答	0.8	1.9	0.4	—	—	2.5	—
80%未満（①～④計）⑧	28.9	30.8	28.1	36.2	18.9	15.0	31.3
100%以上（⑥+⑦）⑨	20.5	21.1	20.2	16.4	29.7	17.5	20.0

注. 2019年以前（平年度）の7～9月期と比較した2022年7～9月期の水準

<参考>2022年4～6月期の同種調査結果および比較

⑩ 80%未満	26.0	23.2	27.5	35.1	24.3	11.4	30.6
⑪ 100%以上	24.3	29.1	22.1	21.7	27.0	15.9	23.1
⑫ 4～6月期比（⑧－⑩）	2.9	7.6	0.6	1.1	▲5.4	3.6	0.7
⑬ 〃（⑨－⑪）	▲3.8	▲8.0	▲1.9	▲5.3	2.7	1.6	▲3.1
⑭ 回復度（⑬－⑫）	▲6.7	▲15.6	▲2.5	▲6.4	8.1	▲2.0	▲3.8

<参考>生産水準・売上高が「コロナ禍前（平年度）の80%未満」の企業の割合（推移）



11. 円相場（円安）に関する調査

（1）円相場が現行水準（注）で推移した場合の業況への影響について

円相場が現行の水準（注）で推移した場合に自社が受ける業況（生産・売上・収益等）の影響・程度について、全産業では「④どちらかと言えばマイナス」が 46.8%と最も多く、次いで「③ほとんど（または全く）影響なし」（27.7%）、「⑤大きなマイナス」（19.3%）などの順となっており、「マイナスの影響」があると回答した企業（④+⑤）の割合（全産業）は66.1%となっている。

注. 東京外国為替市場 2022 年 9 月 8 日 17 時現在：1 ドル＝143.9 円

○ 業況（生産・売上・収益等）が受ける影響・程度 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①大きなプラス	0.6	1.9	—	—	—	—	—
②どちらかと言えばプラス	4.2	7.7	2.8	1.6	2.7	2.5	3.5
③ほとんど（または全く）影響なし	27.7	20.2	30.8	39.3	35.1	30.0	25.2
④どちらかと言えばマイナス	46.8	42.3	48.6	50.8	37.8	42.5	53.0
⑤大きなマイナス	19.3	24.0	17.4	8.2	24.3	25.0	17.4
無 回 答	1.4	3.8	0.4	—	—	—	0.9
マイナスの影響（④+⑤）	66.1	66.3	66.0	59.0	62.1	67.5	70.4

（2）地域経済の持続成長・自社の経営や業況改善のために最も必要な政策について

現在の円相場（水準・振れ幅）の状況に対し、地域経済の持続的成長のために最も必要な政策について、全産業では「②エネルギー政策」が 24.4%と最も多く、次いで「①金融政策」（16.0%）、「④財政政策による収益補てん」（15.4%）、「⑦生産拠点の国内回帰など産業・工場立地促進策」（10.6%）、「③円滑な価格転嫁の促進策」（10.4%）などの順となっている。

○ （円相場の動向に対して）地域経済の持続的成長のために最も必要な政策 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①金融政策（政策金利引き上げ等）	16.0	12.5	17.4	23.0	10.8	30.0	12.2
②エネルギー政策（再エネ・原発活用等）	24.4	29.8	22.1	14.8	24.3	15.0	27.8
③円滑な価格転嫁の促進策	10.4	10.6	10.3	13.1	5.4	2.5	13.0
④財政政策（給付・減税など）による収益補てん	15.4	12.5	16.6	18.0	18.9	17.5	14.8
⑤入国制限緩和などインバウンド振興策	8.1	6.7	8.7	6.6	13.5	10.0	7.8
⑥商品・サービスの輸出等の支援策	2.0	2.9	1.6	—	2.7	—	2.6
⑦生産拠点の国内回帰など産業・工場立地促進策	10.6	11.5	10.3	11.5	8.1	10.0	10.4
⑧政策は特に必要なし	3.1	4.8	2.4	4.9	2.7	—	1.7
⑨その他	2.0	1.0	2.4	1.6	2.7	2.5	2.6
無 回 答	8.1	7.7	8.3	6.6	10.8	12.5	7.0

一方、同様に自社の経営・業況改善のために最も必要な政策については、全産業では「④財政政策による収益補てん」が 24.6%と最も多く、次いで「③円滑な価格転嫁の促進策」（24.1%）、「②エネルギー政策」（16.5%）などの順となっており、収益の圧迫に対して直接補填・解消を求める政策が半数近くを占めた一方、「⑧政策は特に必要なし」（9.0%）がそれに次ぐなど、政策への懐疑や限界を意識する見方もうかがわれた。

○ (円相場の動向に対して) 自社の経営・業況改善のために最も必要な政策 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①金融政策（政策金利引き上げ等）	5.3	7.7	4.3	4.9	5.4	5.0	3.5
②エネルギー政策（再エネ・原発活用等）	16.5	22.1	14.2	13.1	13.5	17.5	13.9
③円滑な価格転嫁の促進策	24.1	26.9	22.9	26.2	24.3	20.0	21.7
④財政政策（給付・減税など）による収益補てん	24.6	19.2	26.9	27.9	21.6	27.5	27.8
⑤入国制限緩和などインバウンド振興策	2.8	1.9	3.2	—	—	2.5	6.1
⑥商品・サービスの輸出等の支援策	2.5	1.9	2.8	1.6	8.1	—	2.6
⑦生産拠点の国内回帰など産業・工場立地促進策	6.2	4.8	6.7	11.5	5.4	7.5	4.3
⑧政策は特に必要なし	9.0	7.7	9.5	9.8	10.8	10.0	8.7
⑨その他	1.4	1.0	1.6	1.6	2.7	2.5	0.9
無 回 答	7.6	6.7	7.9	3.3	8.1	7.5	10.4

12. 冬季賞与に関する調査

2022 年冬季賞与の支給予定（前年実績との比較）は、全産業では「②同水準で支給予定」が 65.8%と最も多く、次いで「③減額して支給・不支給予定」（21.0%）、「①増額して支給予定」（11.5%）の順となっている。

「①増額して支給予定」を業種別にみると、製造業では 14.4%、非製造業では 10.3%となっており、非製造業の内訳では小売業が 17.5%と最も多く、次いでサービス業（11.3%）、卸売業（8.1%）、建設業（4.9%）の順となっている。

一方「③減額して支給・不支給予定」を業種別にみると、製造業では 26.0%、非製造業では 19.0%となっており、非製造業の内訳では小売業が 22.5%と最も多く、次いでサービス業（20.9%）、建設業（16.4%）、卸売業（13.5%）の順となっている。

なお、前年（2021 年）の同種調査結果と比較すると、全産業では「①増額して支給予定」が 1.1 ポイント上昇、「③減額して支給・不支給予定」が 4.5 ポイント低下しており、賞与支給状況は賃金上昇圧力が強まる中で緩やかながら改善に向けた動きがみられている。

○ 冬季賞与（2022年）の支給予定（前年比） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①増額して支給予定	11.5	14.4	10.3	4.9	8.1	17.5	11.3
②同水準で支給予定	65.8	57.7	69.2	78.7	75.7	60.0	65.2
③減額して支給・不支給予定	21.0	26.0	19.0	16.4	13.5	22.5	20.9
無 回 答	1.7	1.9	1.6	—	2.7	—	2.6

<参考> 前年同時期（2021年）の冬季賞与の支給予定（前年比） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
④増額して支給予定	10.4	14.2	8.8	7.7	17.8	8.7	6.3
⑤同水準で支給予定	62.1	56.7	64.4	75.4	62.2	56.5	62.5
⑥減額して支給・不支給予定	25.5	26.7	25.0	15.4	20.0	32.6	28.9
無 回 答	2.0	2.5	1.8	1.5	—	2.2	2.3
⑦増減（増額：①－④）	1.1	0.2	1.5	▲2.8	▲9.7	8.8	5.0
増減（同水準：②－⑤）	3.7	1.0	4.8	3.3	13.5	3.5	2.7
⑧増減（減額・不支給③－⑥）	▲4.5	▲0.7	▲6.0	1.0	▲6.5	▲10.1	▲8.0
改善度（⑦－⑧）	5.6	0.9	7.5	▲3.8	▲3.2	18.9	13.0

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱 工 業 生 産 指 数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列	一致系列		宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
					宮城県	全国				宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北
2020年	2,260	1,002	99.5										- 6.6	- 6.5	- 10.4
2021年	2,248	1,011	100.4										8.0	10.6	5.6
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.1	- 3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4										- 7.6	- 6.5	- 9.6
2021年度	2,240	1,013	100.6										10.5	10.6	5.8
21年 7～9月	2,251	1,011	100.6				108.4	105.5	94.7	4.8	5.2	- 1.9	21.2	20.7	5.4
10～12月	2,248	1,011	100.8				108.6	105.0	94.9	0.2	- 0.5	0.2	11.3	10.6	0.9
22年 1～3月	2,240	1,013	100.4				102.4	98.9	95.7	- 5.7	- 5.8	0.8	4.5	- 0.2	- 0.6
4～6月	2,241	1,019	100.6				106.9	101.6	93.1	4.4	2.7	- 2.7	3.8	1.2	- 3.7
7～9月	2,238	1,020	100.9						98.6			5.9			4.3
2021年 9月	2,251	1,011	100.8	106.5	91.1	88.0	108.4	105.1	89.9	- 1.2	- 1.7	- 6.5	16.4	16.3	- 2.5
10月	2,250	1,011	100.3	110.0	93.0	89.8	107.2	103.2	91.8	- 1.1	- 1.8	2.1	5.9	7.2	- 4.3
11月	2,249	1,011	101.1	113.2	96.5	88.4	109.1	105.2	96.4	1.8	1.9	5.0	15.1	12.8	4.8
12月	2,248	1,011	100.9	117.9	97.0	90.4	109.5	106.6	96.6	0.4	1.3	0.2	12.7	11.8	2.2
2022年 1月	2,246	1,011	100.6	112.6	96.3	91.6	103.4	101.3	94.3	- 5.6	- 5.0	- 2.4	4.0	0.2	- 0.8
2月	2,245	1,011	100.4	109.1	96.4	87.7	98.6	96.8	96.2	- 4.6	- 4.4	2.0	3.3	- 1.4	0.5
3月	2,240	1,013	100.3	117.0	97.0	87.3	105.3	98.6	96.5	6.8	1.9	0.3	6.2	0.5	- 1.7
4月	2,242	1,018	100.0	118.9	97.1	89.1	100.5	102.8	95.1	- 4.6	4.3	- 1.5	0.3	2.2	- 4.9
5月	2,242	1,019	100.8	120.9	95.9	88.4	105.0	99.3	88.0	4.5	- 3.4	- 7.5	9.8	3.9	- 3.1
6月	2,241	1,019	101.1	120.7	99.2	91.6	115.3	102.6	96.1	9.8	3.3	9.2	2.0	- 2.0	- 2.8
7月	2,240	1,019	100.3	124.0	100.1	95.5	109.9	105.0	96.9	- 4.7	2.3	0.8	1.6	- 0.1	- 2.0
8月	2,239	1,020	101.1	129.7	101.8	97.5	119.8	108.7	100.2	9.0	3.5	3.4	9.3	3.1	5.8
9月	2,238	1,020	101.2		101.1				98.6			- 1.6			9.8
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2020年	14,451	44,789	815,340	- 17.9	- 15.9	- 9.9	- 12.0	- 6.5	- 9.6	- 25.8	- 27.9	- 10.4	- 10.7	- 15.9	- 10.2
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	- 10.8	- 13.8	- 8.1	- 7.6	- 7.0	- 7.1	- 16.6	- 23.8	- 9.4	- 4.8	- 12.6	- 7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
21年 7～9月	4,492	13,271	224,663	22.9	13.7	7.2	13.9	11.9	14.7	15.3	5.8	7.2	53.7	38.8	- 0.3
10～12月	4,697	12,621	219,811	28.4	12.2	6.1	7.4	3.3	7.2	41.0	22.5	6.4	38.2	18.1	6.4
22年 1～3月	3,770	10,284	200,424	17.6	10.2	4.9	- 9.9	- 12.0	- 6.9	33.4	30.5	13.5	28.0	28.7	7.6
4～6月	4,096	12,237	217,968	5.7	- 0.2	- 1.4	- 9.3	- 9.6	- 8.9	7.0	10.1	2.4	23.4	9.1	2.7
7～9月	5,128	13,124	224,613	14.2	- 1.1	- 0.02	- 14.4	- 18.1	- 12.9	24.1	12.7	6.1	32.1	20.5	7.1
2021年 9月	1,595	4,484	73,178	21.0	12.3	4.3	20.3	11.5	14.9	11.3	4.4	12.8	43.9	35.3	- 14.9
10月	1,466	4,444	78,004	34.2	16.7	10.4	11.6	6.9	16.6	19.5	25.8	14.5	115.2	32.2	0.6
11月	1,650	4,246	73,414	13.6	5.1	3.7	- 1.2	3.0	5.5	23.7	11.0	1.4	15.0	2.3	6.5
12月	1,581	3,931	68,393	42.2	15.4	4.2	14.0	- 0.5	- 0.4	93.9	33.9	3.3	9.9	22.1	13.1
2022年 1月	1,370	3,488	59,690	34.1	22.0	2.1	- 15.3	- 8.1	- 5.6	80.9	56.1	16.6	40.3	38.1	- 4.9
2月	891	2,841	64,614	- 1.8	- 7.3	6.3	- 9.1	- 14.9	- 5.6	- 13.1	- 4.9	4.6	29.8	10.6	23.3
3月	1,509	3,955	76,120	18.2	16.0	6.0	- 4.2	- 12.5	- 9.4	32.7	42.4	18.6	21.9	35.9	6.0
4月	1,395	4,275	76,179	- 2.3	2.5	2.2	- 11.4	- 6.4	- 8.1	18.9	23.8	2.1	- 23.8	- 11.3	12.1
5月	1,504	4,046	67,193	28.5	9.1	- 4.3	- 11.2	- 11.0	- 6.9	18.1	22.5	3.5	114.4	52.4	- 8.5
6月	1,197	3,916	74,596	- 6.3	- 10.5	- 2.2	- 4.9	- 11.2	- 11.3	- 12.7	- 11.5	1.6	6.9	- 7.7	4.1
7月	1,585	4,258	72,981	10.5	- 3.4	- 5.4	- 14.3	- 18.8	- 14.1	47.6	23.7	1.5	- 3.7	- 1.2	- 4.0
8月	1,833	4,393	77,712	25.4	0.4	4.6	- 8.1	- 18.0	- 11.2	30.7	17.9	8.9	60.4	18.6	16.2
9月	1,710	4,473	73,920	7.2	- 0.2	1.0	- 20.4	- 17.6	- 13.3	1.1	- 1.4	8.1	52.5	46.9	10.1
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2021年	3,869	17,186	142,867	- 25.0	- 25.7	- 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	- 5.6	11.4
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	- 32.9	- 35.6	- 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
21年 7～9月	757	4,075	38,156	- 41.9	- 40.5	- 12.0	199	9,576	23.3	- 2.6	456	20,713	29.1	2.9
10～12月	746	2,671	25,160	- 29.5	- 46.6	- 15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
22年 1～3月	699	2,130	25,605	- 42.1	- 51.1	- 8.5	166	9,703	3.0	- 1.4	322	20,505	11.1	- 7.3
4～6月	1,106	5,591	49,296	- 4.7	- 8.0	- 4.4	233	12,747	- 11.8	9.1	597	28,669	22.9	9.9
7～9月	773	4,130	37,471	2.2	1.3	- 1.8	162	11,627	- 18.6	21.4	388	28,092	- 14.9	35.6
2021年 9月	217	1,339	12,682	- 54.2	- 48.7	- 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	- 9.9
10月	244	1,055	10,767	- 49.9	- 56.1	- 19.8	31	4,900	- 26.5	48.8	47	12,340	- 54.8	78.7
11月	262	939	7,534	- 25.3	- 47.2	- 14.5	107	3,412	46.2	10.4	170	6,602	24.1	2.6
12月	239	678	6,859	9.4	- 17.4	- 6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
2022年 1月	137	361	5,209	- 35.7	- 65.7	- 17.7	63	2,937	107.2	- 1.7	97	6,381	76.3	- 9.8
2月	160	446	5,897	- 54.6	- 56.6	- 9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	- 6.6
3月	402	1,324	14,499	- 37.5	- 42.0	- 4.3	20	3,306	- 79.8	- 12.3	45	6,830	- 74.8	- 5.5
4月	451	2,492	20,105	10.0	4.0	- 4.0	106	4,502	- 17.7	22.2	286	10,060	35.5	33.3
5月	357	1,317	12,672	- 14.0	- 24.0	- 10.3	48	3,706	- 11.4	- 7.0	91	9,029	- 12.6	- 12.2
6月	298	1,782	16,519	- 11.1	- 8.7	0.1	79	4,539	- 2.7	13.1	219	9,579	29.1	16.1
7月	259	1,404	12,924	- 17.4	- 6.7	- 7.0	58	4,637	- 35.3	32.6	109	11,110	- 28.1	52.2
8月	277	1,349	11,562	22.1	9.5	- 0.1	48	3,700	50.6	33.5	136	8,790	126.1	29.4
9月	237	1,378	12,985	9.6	2.9	2.4	56	3,290	- 27.8	- 0.5	143	8,192	- 41.5	23.8
資料出所	東日本建設業保証(宮城支店) 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）							
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国						
2020年		99.6	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8								
2021年		106.0	3,980	199,071	- 1.4	0.9	0.6	1.3	- 0.3	- 2.3	3.4	0.3	- 0.4	- 3.0								
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7								
2020年度		101.3	3,997	196,297	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7								
2021年度		106.0	3,973	199,978	- 0.6	1.9	1.1	2.4	- 1.0	- 4.7	5.1	2.2	- 2.9	- 4.3								
21年 7～9月	93.3	105.2	974	48,779	- 2.6	- 1.4	1.0	2.0	- 3.7	- 8.5	5.2	1.9	- 2.5	- 6.8								
10～12月	97.1	105.9	1,068	54,988	- 1.5	1.6	0.2	0.9	- 4.7	- 6.2	5.2	2.2	- 1.4	- 2.9								
22年 1～3月	94.5	105.4	962	48,856	- 0.7	1.9	0.3	1.8	2.1	0.1	6.9	4.9	- 4.3	- 2.9								
4～6月	96.8	104.3	971	49,786	0.2	5.1	2.9	3.5	- 0.2	0.5	5.8	2.7	- 2.3	- 2.1								
7～9月	96.4	103.3	991	50,784	1.8	4.1	3.0	3.7	- 2.4	0.4	7.8	5.9	- 1.4	- 2.1								
2021年 9月	93.0	106.7	307	15,564	- 3.2	- 0.7	0.3	1.1	- 3.8	- 3.3	5.5	3.2	2.1	- 3.2								
10月	96.1	104.2	327	16,518	- 0.8	1.3	- 0.4	- 0.2	4.9	1.9	5.6	4.6	0.5	- 0.003								
11月	97.6	109.9	333	17,078	- 2.0	1.8	- 0.4	- 1.0	- 10.1	- 10.6	4.3	1.1	- 3.0	- 4.0								
12月	97.7	103.7	409	21,392	- 1.5	1.7	1.1	3.8	- 7.3	- 8.3	5.6	1.2	- 1.8	- 4.3								
2022年 1月	94.9	107.4	340	16,767	- 0.6	3.0	1.1	2.9	3.6	- 1.7	6.3	5.7	- 3.5	- 2.6								
2月	92.9	105.2	293	15,036	- 2.1	0.5	- 1.4	0.6	- 7.1	- 0.8	9.2	4.5	- 10.1	- 4.1								
3月	95.8	103.6	330	17,053	0.6	2.1	1.0	1.7	7.7	2.6	5.4	4.6	- 0.4	- 2.2								
4月	96.3	96.0	319	16,242	0.2	4.6	3.0	2.7	- 1.2	1.4	6.1	3.1	- 0.2	- 1.5								
5月	97.0	109.9	326	16,809	0.5	9.1	2.7	3.5	- 3.5	- 3.3	6.7	1.7	- 5.1	- 3.9								
6月	97.1	106.8	327	16,735	- 0.003	1.9	3.0	4.2	4.2	3.5	4.8	3.4	- 1.1	- 0.7								
7月	96.6	98.8	346	17,704	1.7	3.3	3.3	3.4	- 6.1	- 3.3	8.2	6.8	- 1.6	- 2.2								
8月	95.5	105.2	331	16,776	1.4	4.3	4.0	5.2	- 6.3	- 1.7	8.0	5.3	- 1.2	- 1.1								
9月	97.1	106.0	314	16,304	2.3	4.8	1.5	2.3	7.1	7.1	7.1	5.6	- 1.4	- 3.1								
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2020年	72,836	281,233	3,804	- 11.5	- 12.1	- 11.5	6,571	331,654	- 39.9	- 44.3	131	20,345	- 76.7	- 82.4
2021年	67,239	262,570	3,670	- 7.7	- 6.6	- 3.5	6,432	314,969	- 2.1	- 5.0	59	4,212	- 55.1	- 79.3
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	- 9.2	- 8.5	- 7.6	5,822	280,240	- 45.0	- 51.0	38	3,579	- 93.3	- 96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	- 12.8	- 12.6	- 10.1	6,838	337,921	17.4	20.6	51	4,039	34.8	12.8
21年 7～9月	14,852	58,589	829	- 18.5	- 19.9	- 16.4	1,699	83,310	2.1	3.4	22	1,612	211.1	127.2
10～12月	14,745	56,881	801	- 20.0	- 19.1	- 19.1	2,204	106,927	5.6	4.9	11	959	- 18.4	- 27.5
22年 1～3月	18,760	71,042	987	- 17.1	- 18.1	- 17.4	1,677	85,169	31.9	36.9	4	756	- 66.1	- 18.6
4～6月	14,079	54,138	723	- 6.2	- 10.3	- 14.5	2,111	104,846	67.7	67.7	12	1,842	- 13.6	158.8
7～9月	16,159	62,150	846	8.8	6.1	2.1								
2021年 9月	4,718	18,361	257	- 34.3	- 36.2	- 34.3	453	22,427	- 21.6	- 21.4	2	274	- 18.2	21.4
10月	4,447	16,920	230	- 31.4	- 32.9	- 32.3	705	31,567	- 3.5	- 9.2	3	299	10.7	- 1.1
11月	5,256	21,097	291	- 15.6	- 13.1	- 13.5	738	36,358	- 1.1	- 2.1	4	341	- 30.8	- 27.7
12月	5,042	18,864	280	- 12.1	- 9.6	- 11.0	761	39,002	24.7	29.8	4	320	- 18.4	- 41.8
2022年 1月	4,922	18,191	272	- 20.0	- 17.4	- 16.0	625	28,436	70.3	64.5	1	220	- 79.5	- 52.0
2月	5,413	20,039	289	- 18.0	- 19.2	- 19.9	472	23,277	20.6	32.0	1	205	- 37.9	- 0.7
3月	8,425	32,812	426	- 14.8	- 17.8	- 16.4	579	33,456	13.0	22.6	2	331	- 57.6	25.0
4月	4,761	18,510	244	- 9.4	- 12.2	- 15.3	698	33,633	81.8	49.9	4	531	21.6	136.5
5月	4,294	16,158	211	- 5.8	- 14.0	- 19.1	724	36,740	77.1	79.4	5	674	- 17.0	178.4
6月	5,024	19,470	268	- 3.3	- 5.1	- 9.7	689	34,472	47.9	75.9	3	636	- 36.0	159.8
7月	5,571	21,738	288	1.5	- 0.2	- 6.9	696	39,824	11.3	33.2	3	696	- 78.0	- 7.3
8月	4,398	16,776	234	- 5.4	- 9.0	- 11.2	844	47,450	36.2	53.2	6	728	- 17.8	24.0
9月	6,190	23,636	325	31.2	28.7	26.6								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2020年	192	2.8	1.94	1.78	1.95	1.26	1.17	1.18	100.0	- 1.2	100.0	100.0	- 0.1	- 0.2
2021年	195	2.8	2.10	1.99	2.02	1.30	1.26	1.13	104.6	4.6	100.0	99.8	0.0	- 0.2
2019年度	163	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.3	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.14	1.10	99.9	- 1.5	99.8	99.9	- 0.3	- 0.4
2021年度	191	2.8	2.16	2.04	2.08	1.33	1.30	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
21年 7～9月	192	2.8	2.15	2.03	2.03	1.35	1.30	1.15	105.7	5.8	100.0	99.8	0.4	- 0.03
10～12月	188	2.7	2.21	2.07	2.10	1.33	1.30	1.17	108.2	8.6	100.5	100.0	0.9	0.4
22年 1～3月	186	2.7	2.23	2.10	2.18	1.36	1.36	1.21	110.4	9.3	101.2	100.5	1.4	0.6
4～6月	179	2.6	2.20	2.08	2.23	1.36	1.36	1.25	113.5	9.6	102.3	101.6	2.6	2.1
7～9月	178	2.6	2.21	2.17	2.33	1.39	1.40	1.32	115.6	9.4	103.5	102.5	3.5	2.7
2021年 9月	190	2.8	2.11	2.03	2.05	1.36	1.30	1.15	106.0	6.2	100.2	99.8	0.4	0.1
10月	184	2.7	2.26	2.06	2.03	1.35	1.30	1.16	107.7	8.2	100.2	99.9	0.4	0.1
11月	192	2.8	2.13	1.99	2.08	1.33	1.30	1.17	108.4	9.1	100.7	100.1	1.0	0.5
12月	187	2.7	2.25	2.17	2.19	1.31	1.31	1.17	108.4	8.6	100.6	100.0	1.4	0.5
2022年 1月	191	2.8	2.29	2.16	2.16	1.34	1.35	1.20	109.4	9.1	100.7	100.1	0.9	0.2
2月	188	2.7	2.25	2.08	2.21	1.36	1.36	1.21	110.3	9.4	101.2	100.5	1.5	0.6
3月	179	2.6	2.16	2.06	2.16	1.37	1.36	1.22	111.4	9.4	101.8	100.9	1.7	0.8
4月	176	2.5	2.13	2.04	2.19	1.35	1.36	1.23	113.1	9.8	102.0	101.4	2.5	2.1
5月	180	2.6	2.26	2.08	2.27	1.35	1.36	1.24	113.1	9.2	102.3	101.6	2.6	2.1
6月	180	2.6	2.20	2.13	2.24	1.37	1.37	1.27	114.2	9.5	102.7	101.7	3.0	2.2
7月	176	2.6	2.18	2.16	2.40	1.38	1.38	1.29	115.0	9.1	103.2	102.2	3.2	2.4
8月	175	2.5	2.33	2.22	2.32	1.40	1.41	1.32	115.5	9.4	103.3	102.5	3.4	2.8
9月	183	2.6	2.13	2.14	2.27	1.39	1.41	1.34	116.3	9.7	104.0	102.9	3.8	3.0
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
2020年	229	4.5	- 25.4	1.1	8.9	22.1	476	- 0.9	1,859	- 24.8	6,188	- 21.5
2021年	234	2.0	- 4.5	- 2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
2020年度	231	1.8	- 25.0	- 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	- 24.1	5,562	- 29.9
2021年度	221	- 4.1	- 15.9	- 6.5	10.1	- 16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
*21年 7～9月	54	7.6	18.7	- 16.1	38.7	- 42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
10～12月	52	- 14.1	- 19.9	- 12.1	- 9.6	- 25.3	134	- 11.5	671	37.6	2,707	58.6
*22年 1～3月	39	- 24.3	- 46.7	- 13.5	6.9	- 48.3	67	- 3.6	775	60.1	2,314	59.2
4～6月	72	- 4.4	- 25.8	33.7	- 37.4	- 36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
7～9月	36	- 33.8	- 20.4	- 11.9	- 55.9	60.0	144	- 2.4	955	49.4	3,107	66.6
2021年 9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	- 82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
10月	16	- 15.2	39.3	- 16.0	- 4.8	- 48.5	41	- 14.8	225	50.7	798	41.4
11月	19	- 4.0	- 23.5	27.0	- 7.6	- 49.3	53	- 11.1	230	47.3	895	52.9
12月	18	- 21.8	- 34.0	- 33.2	- 19.2	41.0	40	- 8.3	216	18.6	1,014	81.9
2022年 1月	15	- 7.2	- 2.9	- 7.5	- 2.7	- 11.4	30	22.0	223	62.1	796	63.8
2月	14	- 18.0	- 77.7	1.3	- 20.5	- 42.5	17	- 21.8	297	88.3	863	67.2
3月	10	- 45.4	- 65.8	- 40.5	67.2	- 67.7	20	- 13.3	255	34.9	656	45.1
4月	18	16.8	- 26.4	63.0	82.9	- 42.5	28	11.4	218	31.8	787	55.6
5月	26	1.7	- 22.5	43.8	- 25.9	- 41.4	46	10.8	248	36.9	577	12.9
6月	28	- 18.4	- 28.7	11.8	- 51.4	- 23.1	82	11.6	282	36.7	569	36.7
7月	23	- 12.0	31.5	13.6	- 43.7	58.4	78	20.2	364	101.4	1,056	113.7
8月	5	- 60.2	- 24.2	- 57.9	- 67.8	155.2	29	- 16.8	294	41.5	1,039	41.4
9月	8	- 49.3	- 47.5	- 28.8	- 63.5	27.0	37	- 22.8	298	18.6	1,012	59.1
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2020年	113	- 18.7	- 12.3	- 7.3	234	- 15.2	- 27.1	- 14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年	72	- 36.3	- 32.4	- 22.4	165	- 29.6	3.4	- 5.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	- 25.9	- 31.0	- 17.0	90	- 75.6	- 58.6	- 4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
2021年度	86	- 16.5	- 3.7	- 16.5	199	120.9	81.9	- 3.3	118,383	2.9	74,265	3.6
*21年 7～9月	24	- 20.0	- 17.1	- 28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
10～12月	15	- 11.8	- 1.4	- 12.1	19	31.3	200.1	- 10.4	116,903	4.2	73,469	2.8
*22年 1～3月	33	73.7	82.5	- 3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.9	74,265	3.6
4～6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,318	1.8	74,178	3.2
7～9月	24	0.0	9.5	9.5	47	- 61.7	- 49.5	34.6	117,752	3.2	74,842	3.6
2021年 9月	5	- 54.5	- 15.8	- 10.6	3	- 63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
10月	6	0.0	- 10.7	- 15.9	12	92.2	37.4	25.7	114,856	2.9	72,275	2.2
11月	6	- 14.3	13.0	- 10.4	4	- 36.3	204.6	- 7.8	114,337	2.3	72,392	1.8
12月	3	- 25.0	- 5.0	- 9.7	2	128.4	345.9	- 32.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2022年 1月	11	120.0	76.5	- 4.6	14	150.3	205.2	- 17.8	115,700	3.0	73,276	2.9
2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.8	73,550	3.3
3月	11	0.0	48.3	- 6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.9	74,265	3.6
4月	5	25.0	100.0	1.9	2	- 60.3	- 6.1	- 3.4	119,299	3.3	74,196	3.6
5月	6	200.0	57.1	11.0	23	2,520.9	370.4	- 48.2	117,213	1.1	74,089	3.4
6月	6	- 25.0	- 8.0	0.9	2	- 59.0	65.3	1,697.7	118,318	1.8	74,178	3.2
7月	4	- 50.0	20.0	3.8	9	- 92.3	- 67.0	18.3	117,710	1.3	74,881	3.9
8月	8	- 27.3	- 25.9	5.6	33	441.2	14.3	22.5	116,941	1.8	75,050	4.5
9月	12	140.0	56.3	18.6	6	82.0	- 57.5	59.4	117,752	3.2	74,842	3.6
資料出所	㈱ 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2022年10月分)

宮 城 県		東 北	
1日	道の駅「さんさん南三陸」がグランドオープンした。震災伝承施設「南三陸311メモリアル」が開館し、JR志津川駅（BRT）も立地。約24,000㎡で総事業費約14億円。	1日	J R只見線が全線で運転を再開した。全線運行は11年ぶり。地元自治体が復旧費約90億円の3分の2を負担し、施設を保有する「上下分離方式」を採用。
7日	大郷町は粕川地区の宅地整備事業の完成式を開催した。2019年の台風19号被害からの復旧事業で用地約9,800㎡、事業費約3億2,000万円。用地5区画を整備。	3日	日銀仙台支店は9月の短観（東北地区）結果を公表した。業況判断DI（全産業）は前回調査比横ばいの▲4。製造業（▲7）は低下、非製造業（▲3）は横ばい。
20日	仙台市はデジタルスタンプラリーを開始した。専用アプリで登録し参加店で買い物や飲食をすると最大2万円の電子商品券付与。予算は21億円、来年2月末まで。	4日	「盛岡バスセンター」が開業した。鉄骨造3階建てで床面積3,112㎡。飲食店12店、育児支援センターやホテル・温浴施設が入居。平日275便、休日206便発着。
23日	気仙沼市魚町・南町地区の土地区画整理事業の工事が完了した。当初完了予定は2019年3月、整備費は当初より36億円増の135億円。市内4地区すべてが完了。	14日	東北農政局は2022年産米の作柄概況（9月25日現在）を公表した。東北全体の作況指数は99（平年並み）、県別では秋田のみが豪雨被害等の影響で「やや不良（96）」。
28日	県は松島海岸付近で国道45号線の一部区間で交通社会実験を開始した。対象はJR松島海岸駅付近から750メートル、北側250メートルの区間は歩行者天国。期間は30日までの3日間。	29日	東北中央自動車道・東根北IC-村山本飯田IC間（8.9km）が開通した。東根-尾花沢間がつながり最上地域と首都圏が直結。同道路の開通区間は延長268kmのうち240km。
国 内		海 外	
5日	日銀は2022年4～6月期の需給ギャップと潜在成長率の推計値を公表した。需給ギャップは前期比▲0.69%と9期連続のマイナス、潜在成長率は+0.20%。	5日	石油輸出国機構および非加盟国による「OPECプラス」は減産に合意した。世界的な金融引き締めによる原油需要減少見通しを背景に11月に日量200万バレル減産。
11日	政府は観光促進策「全国旅行支援」を開始した。旅行代金の補助額上限は宿泊割引とクーポンを合わせて1人1泊最大11,000円（平日・交通機関利用）。	7日	サムスン電子（韓国）は2022年7～9月期決算を発表した。連結営業利益は前年同期比32%減少の10兆8千億ウォン（約1兆1千億円）となり、コロナ禍以降で初の減益。
28日	政府は総合経済対策を臨時閣議で決定した。物価高への対応などで財政支出39兆円、事業規模71.6兆円。2次補正予算（一般会計）は29.1兆円の見込み。	11日	国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを改定した。2023年の世界の実質経済成長率は2.7%と前回（7月）から0.2ポイントの引下げ。この時期に3%を下回るのは初めて。
31日	財務省は外国為替平衡操作（為替介入）の実施額（9月29日～10月27日）を公表した。6兆3,499億円と前月（2兆8,382億円）に続き過去最高額を更新。	27日	欧州中央銀行（ECB）は主要政策金利を2.0%に引き上げた。物価高抑制のため引き上げ幅は前回（9月）同様の0.75%、金利水準は2009年以来13年ぶりの高さ。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～青春だけではないけれども・・・～

早いもので今年も「新語・流行語大賞」にノミネートされた 30 語が発表されました。経済関連では「インボイス制度」「リスクリング」「悪い円安」などが挙げられましたが、そんなものよりも仙台育英高校の須江監督が優勝インタビューで放った「青春って、すごく密なので」が筆者の中では一足先に大賞を受賞しています。あまりにも長期にわたる過剰な、時として非科学的な数々の行動制限の犠牲となった多くの若者に対して心から語られたこの慰労と激励以上に、暗いニュースばかりの今年の最後をしめくくるにふさわしい言葉はないはずです。

(田口 庸友)



MIYAGI
150th ANNIVERSARY

宮城県は、明治 5 年（1872 年）2 月 16 日、旧仙台藩を中心とした「仙台県」から改称する形で成立し、令和 4 年（2022 年）2 月に 150 周年の節目を迎えます。